

平成 27 年度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監査第34号
平成28年8月17日

四日市市長 田中俊行様

四日市市監査委員	伊藤 晃
同	廣田 正文
同	中村 久雄
同	中森 慎二

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成27年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 嶸入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 嶌入	11
ア 嶌入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市債	29
(3) 嶌出	30
ア 嶌出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款 議会費	3 6
第2款 総務費	3 6
第3款 民生費	3 7
第4款 衛生費	3 7
第5款 労働費	3 8
第6款 農林水産業費	3 8
第7款 商工費	3 8
第8款 土木費	3 9
第9款 消防費	3 9
第10款 教育費	4 0
第11款 災害復旧費	4 0
第12款 公債費	4 1
第13款 予備費	4 1
 3 特別会計	4 2
(1) 概要	4 2
(2) 会計別決算状況	4 8
ア 競輪事業特別会計	4 8
イ 国民健康保険特別会計	5 0
ウ 食肉センター食肉市場特別会計	5 2
エ 土地区画整理事業特別会計	5 3
オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5 4
カ 公共用地取得事業特別会計	5 5
キ 農業集落排水事業特別会計	5 6
ク 介護保険特別会計	5 7
ケ 後期高齢者医療特別会計	5 9
4 桜財産区	6 0
5 財産に関する調書	6 1
6 まとめ	6 2
7 意見	6 4
平成27年度四日市市歳入歳出決算審査資料	6 9

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

平成27年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年7月20日～平成28年8月9日

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 岁入歳出決算額

平成 27 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	一般会計	円 122,379,207,661	円 111,450,288,229	円 10,928,919,432 9.8
		特別会計	81,776,396,000	81,147,459,040	628,936,960 0.8
		計	204,155,603,661	192,597,747,269	11,557,856,392 6.0
	決算額	一般会計	121,601,487,381	111,419,209,298	10,182,278,083 9.1
		特別会計	82,825,330,539	80,760,113,154	2,065,217,385 2.6
		計	204,426,817,920	192,179,322,452	12,247,495,468 6.4
	予算現額に対する割合	一般会計	99.4%	100.0%	— —
		特別会計	101.3%	99.5%	— —
		計	100.1%	99.8%	— —
歳出	予算現額	一般会計	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432 9.8
		特別会計	81,776,396,000	81,147,459,040	628,936,960 0.8
		計	204,155,603,661	192,597,747,269	11,557,856,392 6.0
	決算額	一般会計	118,622,111,854	108,962,375,668	9,659,736,186 8.9
		特別会計	78,359,107,522	77,189,322,364	1,169,785,158 1.5
		計	196,981,219,376	186,151,698,032	10,829,521,344 5.8
	予算現額に対する割合	一般会計	96.9%	97.8%	— —
		特別会計	95.8%	95.1%	— —
		計	96.5%	96.7%	— —
形式収支 〔歳入歳出 差引額〕	一般会計	2,979,375,527	2,456,833,630	522,541,897 21.3	
	特別会計	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227 25.1	
	計	7,445,598,544	6,027,624,420	1,417,974,124 23.5	

平成 27 年度の予算現額の総額は、2,041 億 5,560 万円で、歳入決算額の総額は、2,044 億 2,681 万円（一般会計 1,216 億 148 万円、特別会計 828 億 2,533 万円）、歳出決算額の総額は、1,969 億 8,121 万円（一般会計 1,186 億 2,211 万円、特別会計 783 億 5,910 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 122 億 4,749 万円（6.4%）の増加、歳出は 108 億 2,952 万円

(5.8%) の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入 100.1%、歳出 96.5% である。

次に、形式収支（歳入歳出差引額）は、74 億 4,559 万円（一般会計 29 億 7,937 万円、特別会計 44 億 6,622 万円）で、前年度に比較して 14 億 1,797 万円（23.5%）増加している。その主な内訳は、介護保険特別会計で 5 億 9,468 万円、一般会計で 5 億 2,254 万円、国民健康保険特別会計で 2 億 8,568 万円増加したことによる。

（2）決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較（増△減）	
			差引額	増減率
形式収支 （歳入歳出 差引額）	一般会計	円 2,979,375,527	円 2,456,833,630	円 522,541,897
	特別会計	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227
	計	7,445,598,544	6,027,624,420	1,417,974,124
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計 444,347,068	349,042,503	95,304,565
		特別会計 0	0	0
		計 444,347,068	349,042,503	95,304,565
	事故繰越し繰越額	一般会計 0	0	0
		特別会計 0	0	0
		計 0	0	0
	計	一般会計 444,347,068	349,042,503	95,304,565
		特別会計 0	0	0
		計 444,347,068	349,042,503	95,304,565
実質収支額	一般会計	2,535,028,459	2,107,791,127	427,237,332
	特別会計	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227
	計	7,001,251,476	5,678,581,917	1,322,669,559
単年度収支額	一般会計	427,237,332	△ 349,341,630	776,578,962
	特別会計	895,432,227	△ 202,163,688	1,097,595,915
	計	1,322,669,559	△ 551,505,318	1,874,174,877

当年度の形式収支（歳入歳出差引額）の総額は、74 億 4,559 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 4,434 万円を差し引いた実質収支額は 70 億 125 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の△5 億 5,150 万円に対し、18 億 7,417 万円増の 13 億 2,266 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第1表（70頁）、会計別の決算額は資料第2表（72頁）のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

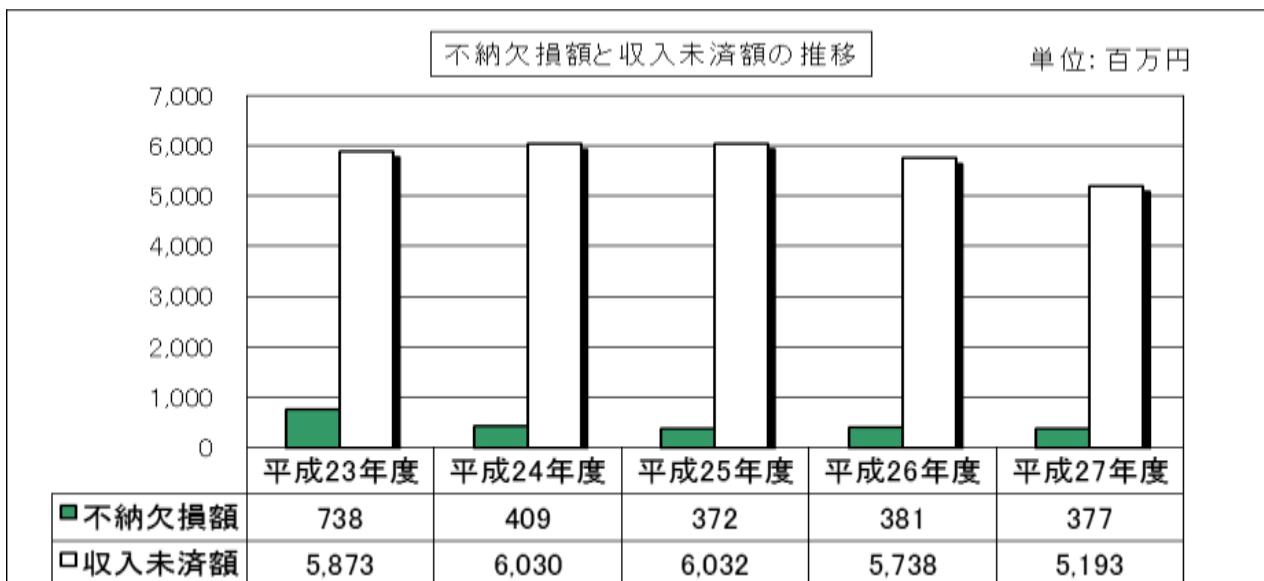
区分	分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
不納欠損額	一般会計	円 178,706,914	円 164,217,882	円 14,489,032	% 8.8
	特別会計	198,505,931	216,816,924	△ 18,310,993	△ 8.4
	計	377,212,845	381,034,806	△ 3,821,961	△ 1.0
収入未済額	一般会計	2,232,363,616	2,583,751,194	△ 351,387,578	△ 13.6
	特別会計	2,961,058,821	3,155,073,071	△ 194,014,250	△ 6.1
	計	5,193,422,437	5,738,824,265	△ 545,401,828	△ 9.5

不納欠損額の総額は、3億7,721万円で、前年度と比較すると382万円（1.0%）減少した。その主な要因は、一般会計で1,448万円、介護保険特別会計で332万円増加したものの、国民健康保険特別会計で2,196万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、51億9,342万円で、前年度と比較すると5億4,540万円（9.5%）減少した。その主な要因は、一般会計で3億5,138万円、国民健康保険特別会計で1億9,295万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で1,098万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第3表（74頁）のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

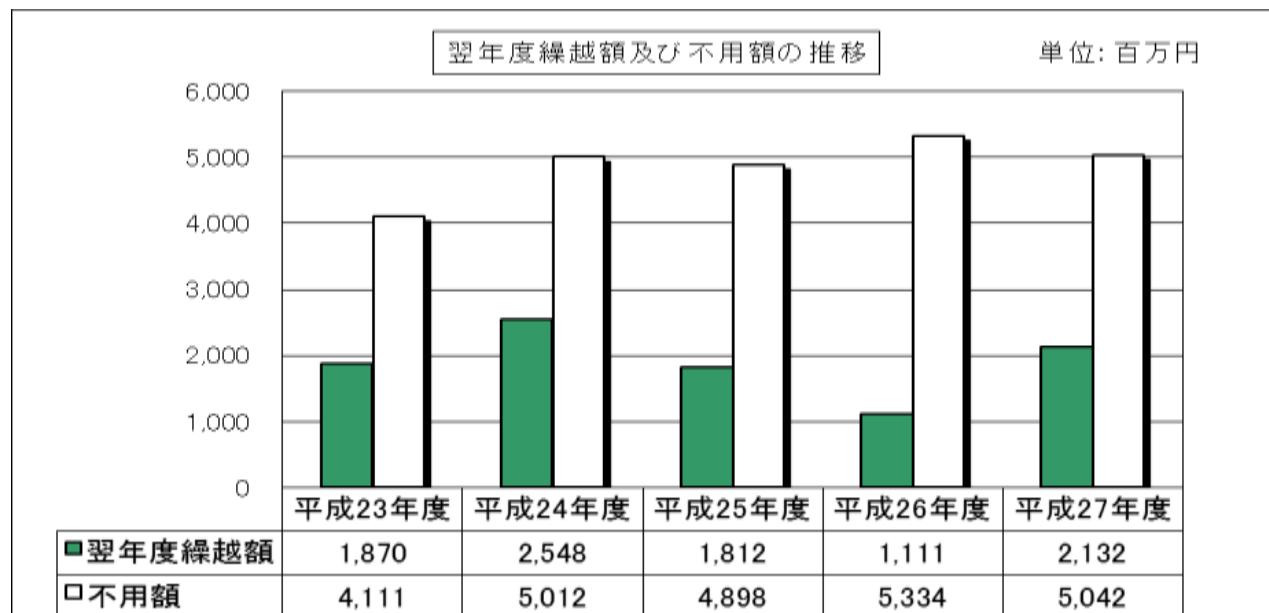
区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較（増△減）	
			差引額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	円 2,132,272,762	円 1,111,310,661	円 1,020,962,101
	特別会計	0	0	0
	計	2,132,272,762	1,111,310,661	1,020,962,101
不　用　額	一般会計	1,624,823,045	1,376,601,900	248,221,145
	特別会計	3,417,288,478	3,958,136,676	△ 540,848,198
	計	5,042,111,523	5,334,738,576	△ 292,627,053

翌年度繰越額の総額は21億3,227万円であり、前年度と比較すると10億2,096万円(91.9%)の増加である。その要因は、一般会計で10億2,096万円増加したことによる。

不用額の総額は、50億4,211万円であり、前年度と比較すると2億9,262万円(5.5%)の減少である。その主な要因は、介護保険特別会計で4億5,808万円、一般会計で2億4,822万円増加したもの、国民健康保険特別会計で6億430万円、競輪事業特別会計で3億4,361万円減少したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第4表(76頁)のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



(3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計（注1）を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	比較都市 (注2)
基 準 財 政 収 入 額	48,917,535	49,930,308	49,435,086	49,827,488	51,128,429	43,040,446
基 準 財 政 需 要 額	49,427,748	50,291,463	50,130,413	50,257,035	51,460,338	51,267,251
基 準 財 政 規 模	68,422,072	69,539,493	69,836,086	69,301,444	69,585,958	69,933,604
財 政 力 指 数	1.019	0.984	0.990	0.990	0.990	0.84
経常収支比率(%)	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	89.4
公債費負担比率(%)	16.4	17.3	16.5	15.5	13.4	13.9
実質収支比率(%)	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7	4.6

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の各特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口30万人～35万人の都市など合計16都市とし、その平成26年度決算の単純平均値を計上している。

＜比較都市＞ 青森市、秋田市、郡山市、川越市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

各都市の財政状況一覧表は参考資料（86頁）のとおりである。

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$
(特例分)

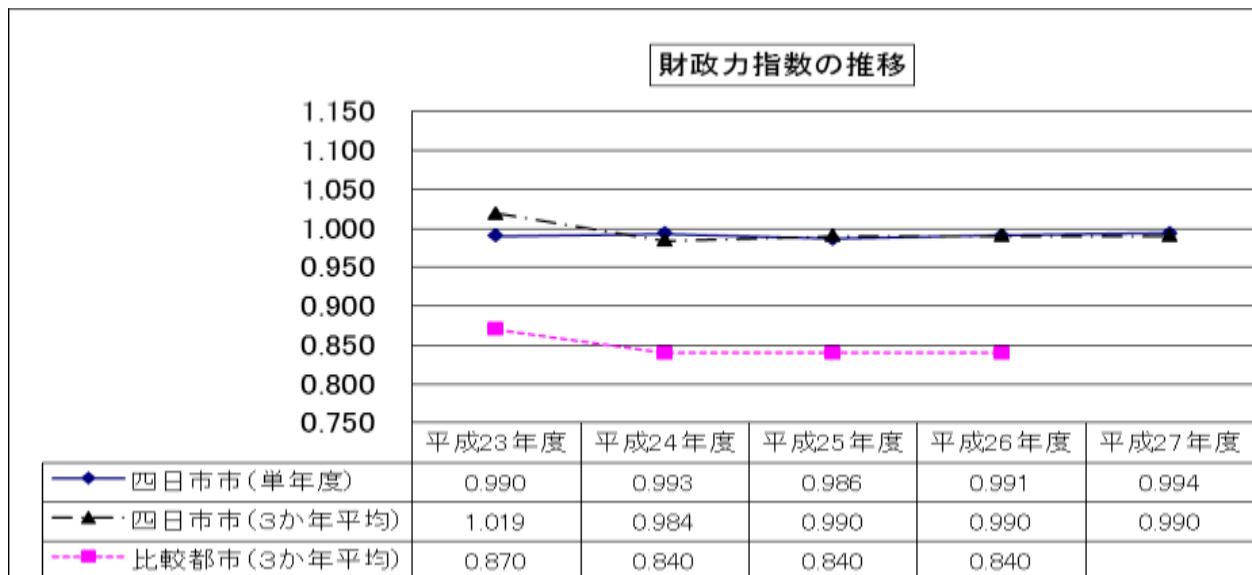
(ウ) 公債費負担比率 = $\left(\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指數

財政力指數は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指數は0.990で、前年度と同じである。また、財政力指數（単年度）の数値が1.0以上の場合は、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指數（単年度）は、0.994（前年度0.991）となっている。

過去5年間の財政力指數の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充當された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、85.6%で、前年度を3.3ポイント下回っている。

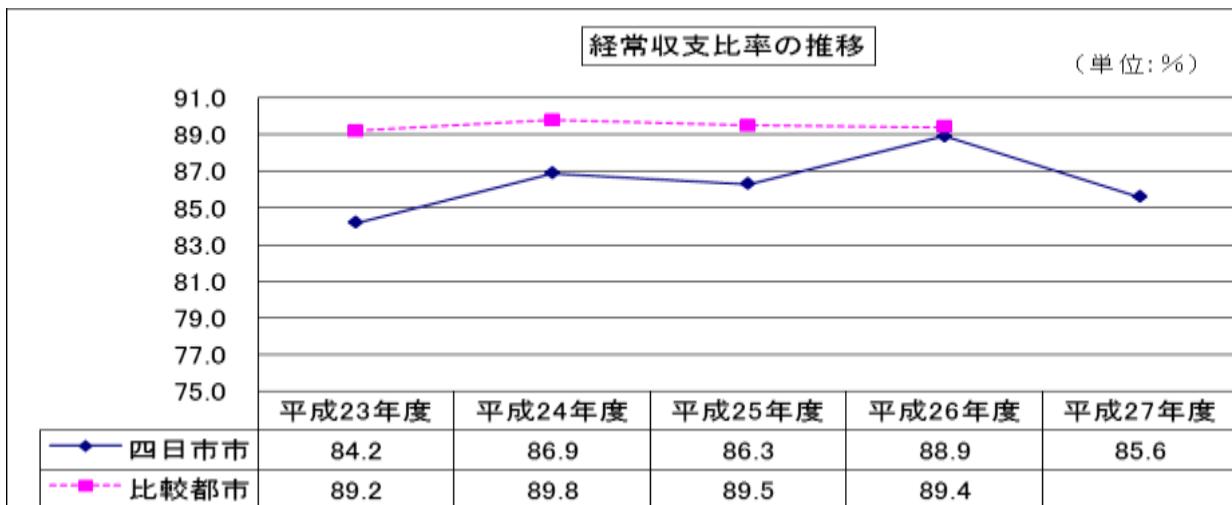
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 件 費	20.6	20.5	20.5	20.6	20.4
物 件 費	15.3	15.4	15.7	16.6	16.8
維持補修費	2.0	1.9	2.1	2.5	2.1
扶助費	8.6	9.3	9.0	9.8	9.6
補助費等	12.6	13.2	13.1	14.1	13.3
公債費	17.9	18.9	17.9	17.0	14.7
そ の 他	7.3	7.6	8.0	8.3	8.7
計	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成26年度の比較都市16市（平均値89.4%）の比率の分布をみると、90%以上が7市、85%以上90%未満が8市、その他が1市となっている。



※ 都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

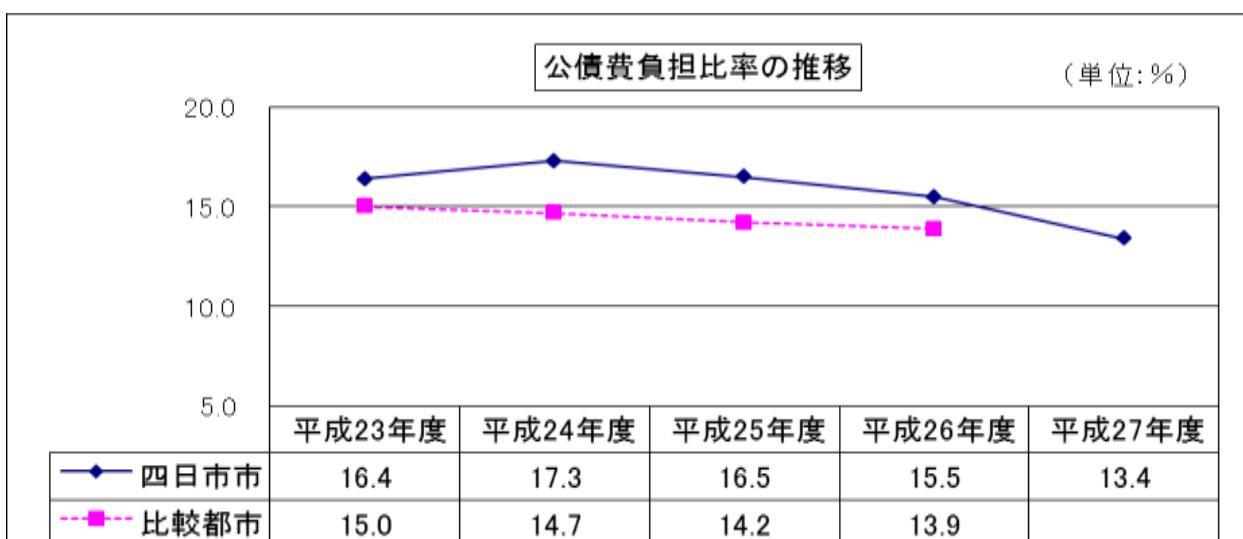
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は、13.4%で、前年度を2.1ポイント下回っている。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成26年度の比較都市（平均値13.9%）の比率の分布をみると、20%以上が2市、18%台が1市、16%台が1市、15%台が1市、14%台が2市、13%台が2市、12%台が2市、10%台が2市、10%未満が3市となっている。



※ 15%以上で警戒ラインとされている。

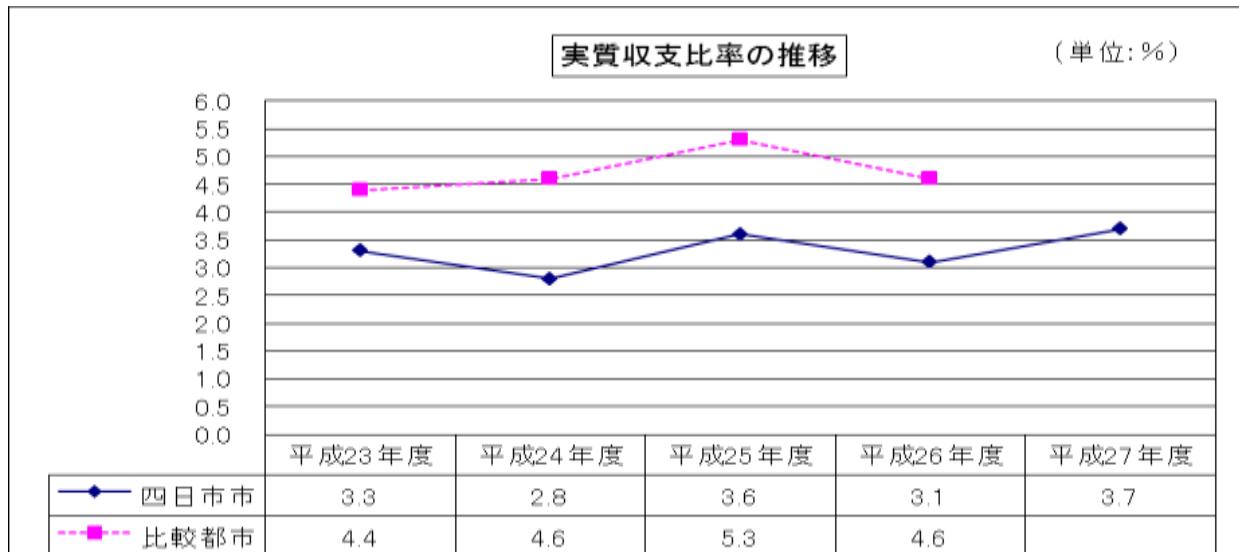
(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成26年度の比較都市（平均値4.6%）の比率の分布をみると、8%台が2市、6%台が3市、5%台が3市、4%台が1市、3%台が2市、2%台が2市、1%台が2市、1%未満が1市となっている。



※ 地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 概 要

平成 27 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予 算 現 額	円 122,379,207,661	円 111,450,288,229	円 10,928,919,432	% 9.8
	決 算 額	121,601,487,381	111,419,209,298	10,182,278,083	9.1
	予算現額に対する割合	99.4%	100.0%	—	—
歳出	予 算 現 額	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432	9.8
	決 算 額	118,622,111,854	108,962,375,668	9,659,736,186	8.9
	予算現額に対する割合	96.9%	97.8%	—	—
形式収支（歳入歳出差引額）		2,979,375,527	2,456,833,630	522,541,897	21.3
越 翌 年 度 へ 繰 り 財 源	繰越明許費繰越額	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3
実質収支額		2,535,028,459	2,107,791,127	427,237,332	20.3
単年度収支額		427,237,332	△ 349,341,630	776,578,962	222.3

決算額は、歳入 1,216 億 148 万円、歳出 1,186 億 2,211 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 101 億 8,227 万円 (9.1%) の増加、歳出で 96 億 5,973 万円 (8.9%) の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入 99.4%、歳出 96.9% である。

形式収支（歳入歳出差引額）は、29 億 7,937 万円であり、前年度と比較すると 5 億 2,254 万円 (21.3%) の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25 億 3,502 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 4 億 2,723 万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

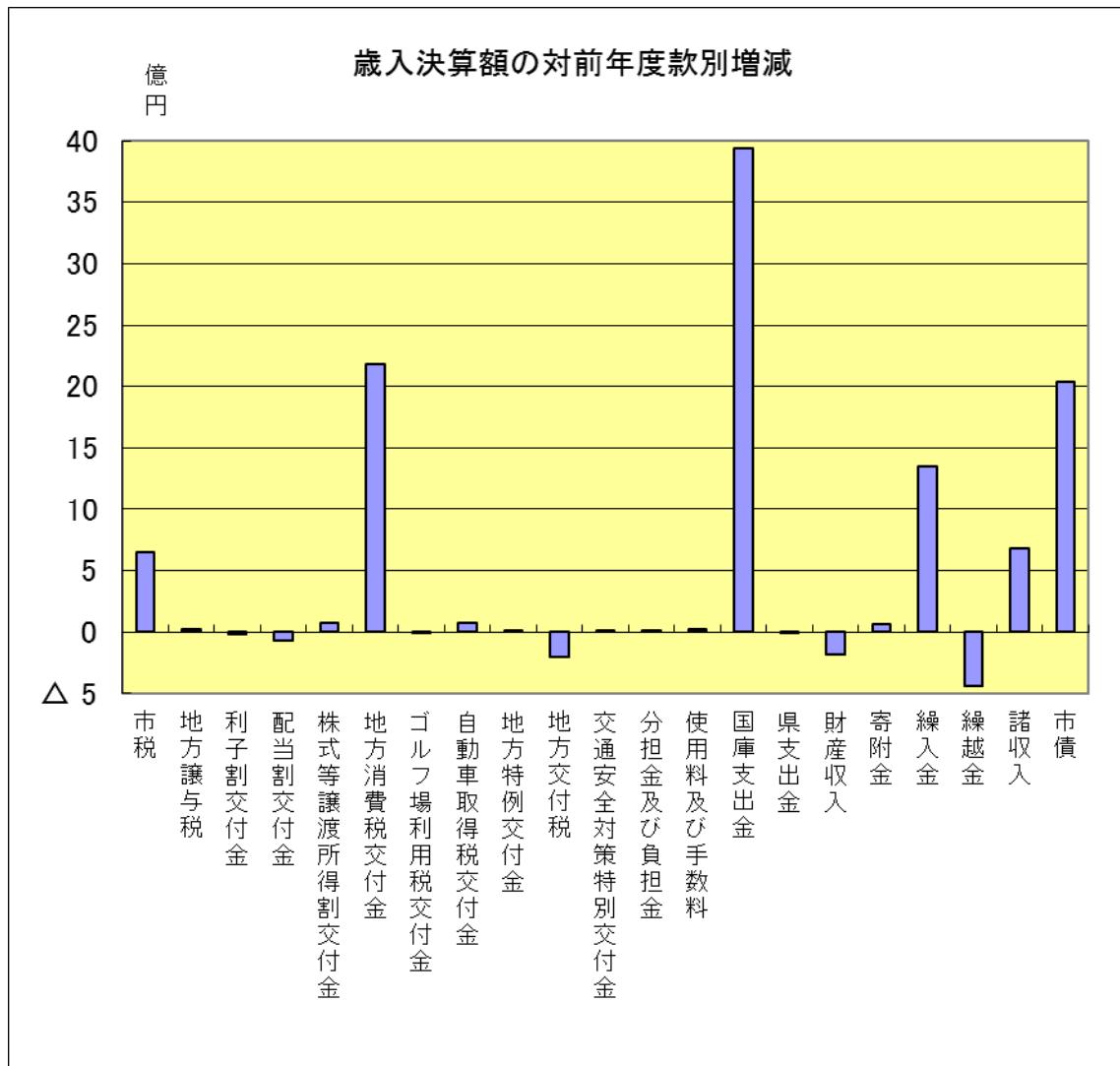
ア 歳 入 の 概 況

(ア) 執 行 状 況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
市 税	円 62,545,149,694	% 51.4	円 61,898,681,540	% 55.6	円 646,468,154	1.0
地 方 講 与 税	1,194,277,042	1.0	1,167,686,892	1.0	26,590,150	2.3
利 子 割 交 付 金	100,173,000	0.1	117,667,000	0.1	△ 17,494,000	△14.9
配 当 割 交 付 金	341,331,000	0.3	411,969,000	0.4	△ 70,638,000	△17.1
株式等譲渡所得割交付金	310,638,000	0.3	235,986,000	0.2	74,652,000	31.6
地方消費税交付金	5,896,445,000	4.8	3,711,751,000	3.3	2,184,694,000	58.9
ゴルフ場利用税交付金	93,465,364	0.1	93,898,184	0.1	△ 432,820	△0.5
自動車取得税交付金	203,969,000	0.2	126,134,000	0.1	77,835,000	61.7
地方特例交付金	190,772,000	0.2	182,913,000	0.2	7,859,000	4.3
地 方 交 付 税	2,344,147,000	1.9	2,550,279,000	2.3	△ 206,132,000	△8.1
交通安全対策特別交付金	59,302,000	0.0	56,760,000	0.1	2,542,000	4.5
分担金及び負担金	1,279,389,775	1.1	1,276,318,977	1.1	3,070,798	0.2
使用料及び手数料	2,223,552,262	1.8	2,199,830,532	2.0	23,721,730	1.1
国 庫 支 出 金	19,366,621,601	15.9	15,430,246,491	13.8	3,936,375,110	25.5
県 支 出 金	6,414,561,246	5.3	6,417,018,286	5.8	△ 2,457,040	△0.0
財 産 収 入	179,992,380	0.1	368,333,254	0.3	△ 188,340,874	△51.1
寄 附 金	100,689,478	0.1	39,500,198	0.0	61,189,280	154.9
繰 入 金	1,864,106,773	1.5	513,817,112	0.5	1,350,289,661	262.8
繰 越 金	2,456,833,630	2.0	2,899,499,277	2.6	△ 442,665,647	△15.3
諸 収 入	5,588,316,136	4.6	4,912,519,555	4.4	675,796,581	13.8
市 債	8,847,755,000	7.3	6,808,400,000	6.1	2,039,355,000	30.0
合 計	121,601,487,381	100.0	111,419,209,298	100.0	10,182,278,083	9.1

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,216 億 148 万円で、前年度と比較すると 101 億 8,227 万円 (9.1%) 増加している。

これは、繰越金が 4 億 4,266 万円 (15.3%)、地方交付税が 2 億 613 万円 (8.1%)、財産収入が 1 億 8,834 万円 (51.1%) 減少したものの、国庫支出金が 39 億 3,637 万円 (25.5%)、地方消費税交付金が 21 億 8,469 万円 (58.9%)、市債が 20 億 3,935 万円 (30.0%)、繰入金が 13 億 5,028 万円 (262.8%)、諸収入が 6 億 7,579 万円 (13.8%)、市税が 6 億 4,646 万円 (1.0%) 増加したことによる。

地方交付税の減少は、主に、地方消費税交付金や固定資産税の増収により基準財政収入額が増加したことと合併算定替の縮減による。

財産収入の減少は、主に、土地売払収入が減少したことによる。

国庫支出金の増加は、主に、循環型社会形成推進交付金が増加したことによる。

地方消費税交付金の増加は、主に、消費税率引上げに伴う増収分が満額反映されたことによる。

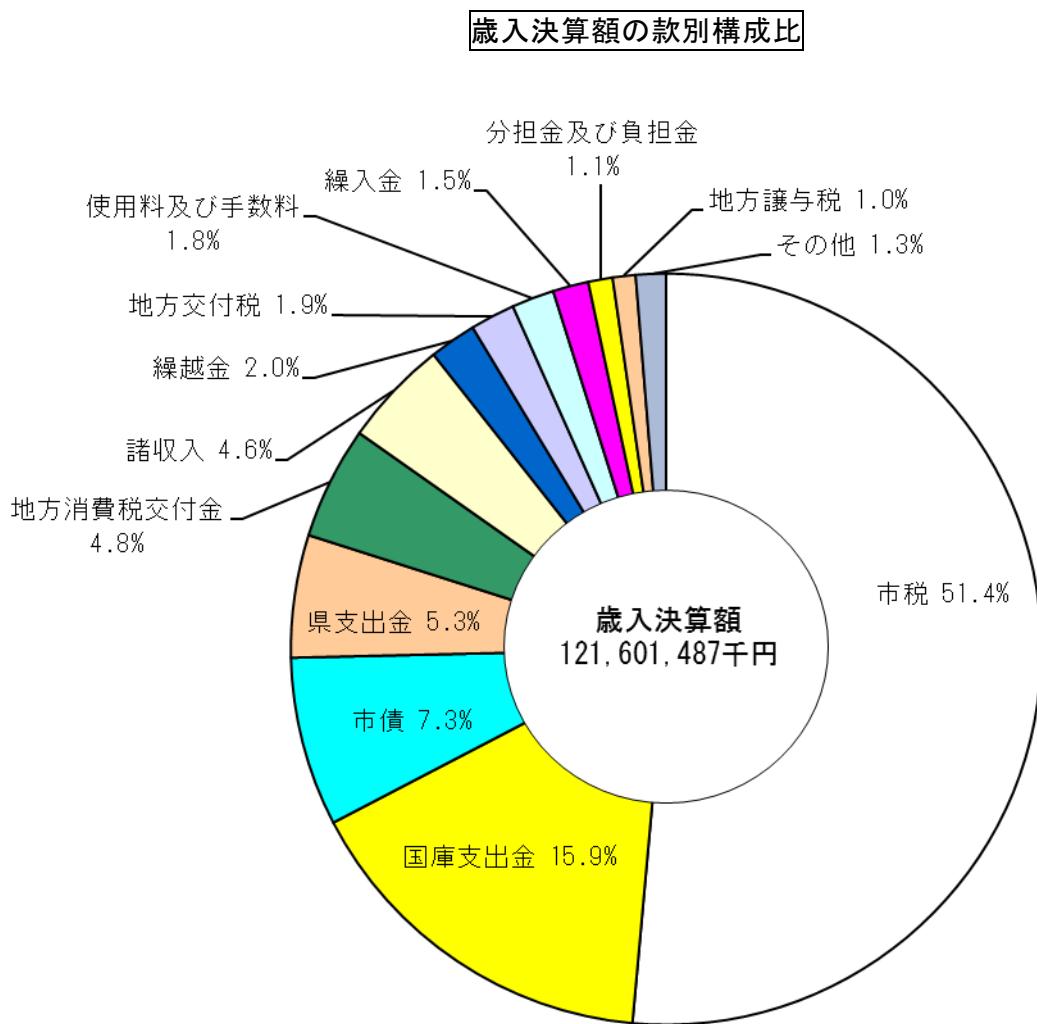
市債の増加は、主に、ごみ処理施設整備事業資金、消防施設設備整備資金が増加したことによる。

繰入金の増加は、主に、廃棄物処理施設整備基金繰入金と内部・八王子線基金繰入金が増加したことによる。

諸収入の増加は、主に、消防指令センター共同運用準備負担金が増加したことによる。

市税の増加は、主に、給与所得者の平均年収が増加したことにより個人市民税が増加したことや、大規模な設備投資により償却資産にかかる固定資産税が増加したことによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく 51.4% を占め、次いで国庫支出金 15.9%、市債 7.3%、県支出金 5.3%、地方消費税交付金 4.8%、諸収入 4.6% 等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、国庫支出金 2.1 ポイント、地方消費税交付金 1.5 ポイント、市債 1.2 ポイント、繰入金 1.0 ポイント等であり、低下したのは、市税 4.2 ポイント、繰越金 0.6 ポイント、県支出金 0.5 ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

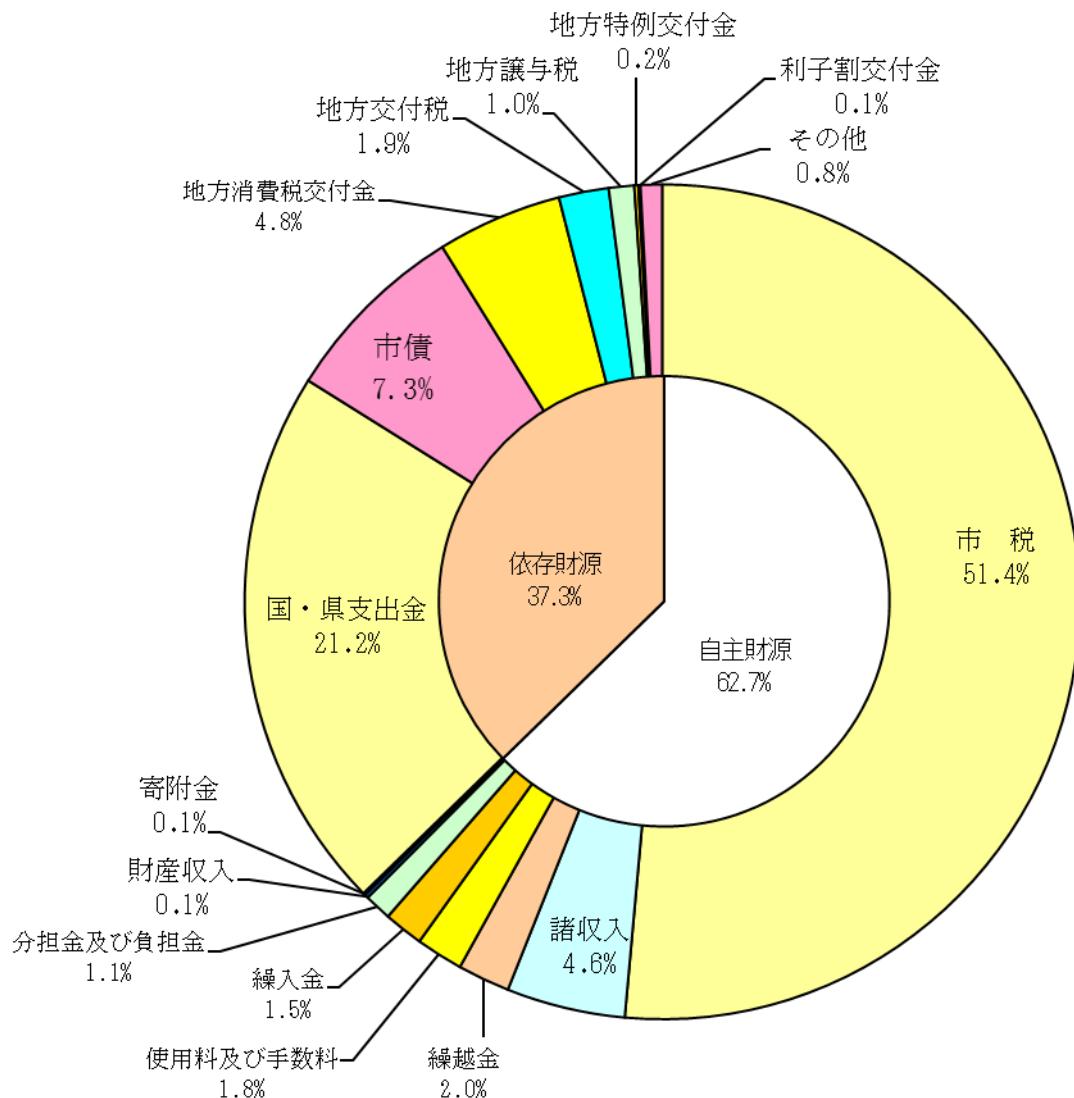
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分別		平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自主財源	市 税	千円 62,545,149	% 51.4	千円 61,898,681	% 55.6	千円 646,468	% 1.0
	分担金及び負担金	1,279,389	1.1	1,276,318	1.1	3,070	0.2
	使用料及び手数料	2,223,552	1.8	2,199,830	2.0	23,721	1.1
	財産収入	179,992	0.1	368,333	0.3	△188,340	△51.1
	寄附金	100,689	0.1	39,500	0.0	61,189	154.9
	繰入金	1,864,106	1.5	513,817	0.5	1,350,289	262.8
	繰越金	2,456,833	2.0	2,899,499	2.6	△442,665	△15.3
	諸収入	5,588,316	4.6	4,912,519	4.4	675,796	13.8
	計	76,238,030	62.7	74,108,500	66.5	2,129,529	2.9
依存財源	地方譲与税	1,194,277	1.0	1,167,686	1.0	26,590	2.3
	利子割交付金	100,173	0.1	117,667	0.1	△17,494	△14.9
	地方消費税交付金	5,896,445	4.8	3,711,751	3.3	2,184,694	58.9
	地方特例交付金	190,772	0.2	182,913	0.2	7,859	4.3
	地方交付税	2,344,147	1.9	2,550,279	2.3	△206,132	△8.1
	国・県支出金	25,781,182	21.2	21,847,264	19.6	3,933,918	18.0
	市債	8,847,755	7.3	6,808,400	6.1	2,039,355	30.0
	その他	1,008,705	0.8	924,747	0.8	83,958	9.1
	計	45,363,457	37.3	37,310,708	33.5	8,052,748	21.6
合計		121,601,487	100.0	111,419,209	100.0	10,182,278	9.1

(注) その他=配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は 762 億 3,803 万円であり、前年度に比較して 21 億 2,952 万円 (2.9%) 増加している。歳入決算額に占める割合は、62.7% で、前年度を 3.8 ポイント下回っている。

これは主に、繰入金の構成比は上昇したものの、市税と繰越金の構成比が低下したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は 453 億 6,345 万円であり、前年度に比較して 80 億 5,274 万円 (21.6%) 増加している。歳入決算額に占める割合は、37.3% で前年度を 3.8 ポイント上回っている。

これは主に、国・県支出金、地方消費税交付金、市債の構成比が上昇したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第 5 表 (78 頁) のとおりである。

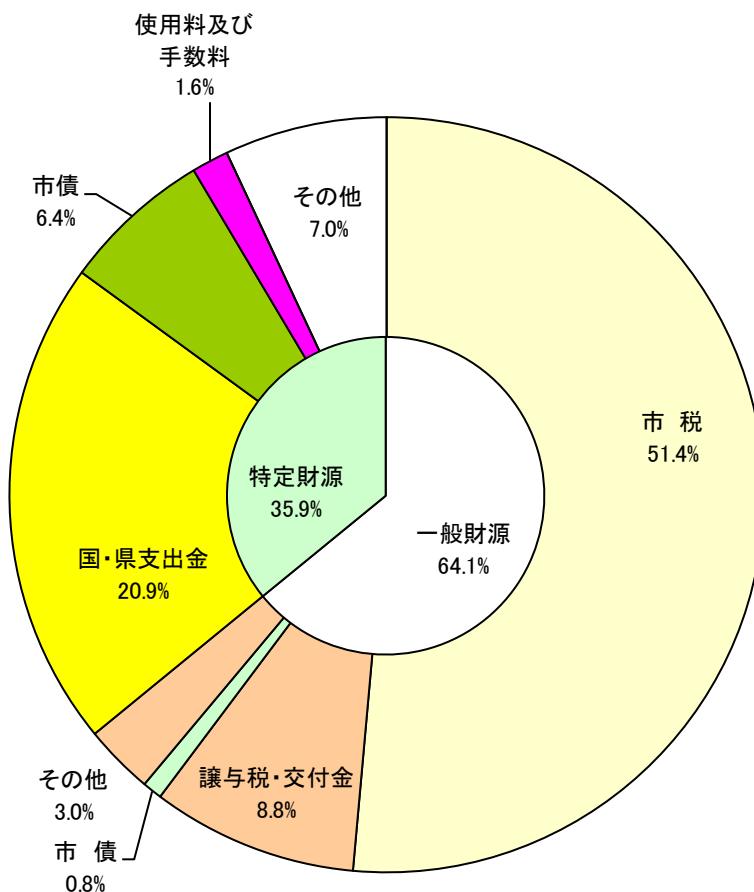
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源	市 税	千円 62,545,150	% 51.4	千円 61,898,681	% 55.6	千円 646,469	% 1.0
	譲与税・交付金	10,734,519	8.8	8,655,044	7.8	2,079,475	24.0
	市 債	1,029,255	0.8	691,900	0.6	337,355	48.8
	そ の 他	3,634,775	3.0	3,506,619	3.1	128,156	3.7
	計	77,943,699	64.1	74,752,244	67.1	3,191,455	4.3
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,916,321	1.6	1,890,813	1.7	25,508	1.3
	国・県支出金	25,457,313	20.9	21,806,538	19.6	3,650,775	16.7
	市 債	7,818,500	6.4	6,116,500	5.5	1,702,000	27.8
	そ の 他	8,465,654	7.0	6,853,114	6.2	1,612,540	23.5
	計	43,657,788	35.9	36,666,965	32.9	6,990,823	19.1
合 計		121,601,487	100.0	111,419,209	100.0	10,182,278	9.1

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は 779 億 4,369 万円であり、前年度に比較して 31 億 9,145 万円 (4.3%) 増加している。歳入決算額に占める割合は、64.1% で、前年度を 3.0 ポイント下回っている。

これは譲与税・交付金、市債の構成比が上昇したものの、市税、その他の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は 436 億 5,778 万円であり、前年度に比較して 69 億 9,082 万円 (19.1%) 増加している。

歳入決算額に占める割合は 35.9% で、前年度を 3.0 ポイント上回っている。

(工) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較（増△減）	
			差引額	増減率
予算現額	円 122,379,207,661	円 111,450,288,229	円 10,928,919,432	% 9.8
調定額	124,012,557,911	114,167,178,374	9,845,379,537	8.6
決算額	121,601,487,381	111,419,209,298	10,182,278,083	9.1
予算現額に対する割合	99.4%	100.0%	—	—
調定額に対する割合	98.1%	97.6%	—	—
不納欠損額	178,706,914	164,217,882	14,489,032	8.8
調定額に対する割合	0.1%	0.1%	—	—
収入未済額	2,232,363,616	2,583,751,194	△ 351,387,578	△ 13.6
調定額に対する割合	1.8%	2.3%	—	—

不納欠損額は、1億7,870万円であり、その内訳は、市税1億2,934万円、使用料及び手数料4,098万円、分担金及び負担金717万円、諸収入120万円で、前年度に比較して1,448万円（8.8%）増加している。

なお、調定額に対する割合は0.1%である。

収入未済額は、22億3,236万円で、前年度に比較して3億5,138万円（13.6%）減少している。その内訳は、市税16億4,317万円、諸収入3億883万円、使用料及び手数料2億469万円、分担金及び負担金7,565万円である。

なお、調定額に対する割合は1.8%である。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 稅

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 61,665,900,000	円 64,317,671,264	円 62,545,149,694	% 101.4	円 129,346,759	円 1,643,174,811	円 879,249,694

決算額は 625 億 4,514 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	246 億 2,896 万円
第2項	固定資産税	294 億 8,636 万円
第3項	軽自動車税	5 億 8,933 万円
第4項	市たばこ税	24 億 109 万円
第5項	入湯税	227 万円
第6項	事業所税	29 億 3,437 万円
第7項	都市計画税	25 億 272 万円

決算額を予算現額と比較すると 8 億 7,924 万円 (1.4%) の増となっている。

これは、軽自動車税が 2,236 万円予算を下回ったものの、市民税が 5 億 4,116 万円、固定資産税が 1 億 6,986 万円、市たばこ税が 9,999 万円、事業所税が 7,797 万円、都市計画税が 1,252 万円、入湯税が 7 万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額 643 億 1,767 万円に対する収納率は 97.2% で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

不納欠損額は、1 億 2,934 万円で、前年度に比べ 1,164 万円 (8.3%) 減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が 8,947 万円、固定資産税が 3,489 万円、都市計画税が 297 万円、軽自動車税が 201 万円で、処分理由の主なものは、無財産、生活困窮、居所不明など地方税法に規定のある滞納処分執行停止期間の終了及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が 9 億 3,773 万円、固定資産税が 6 億 2,911 万円、都市計画税が 5,355 万円、軽自動車税が 2,253 万円、事業所税が 23 万円である。また、年度別では、現年度課税分 4 億 8,878 万円、滞納繰越分 11 億 5,439 万円で、合計 16 億 4,317 万円となっている。

最近 2 か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
市 税	千円 64,317,671	千円 62,545,149	% 97.2	% 1.0	千円 63,963,602	千円 61,898,681	% 96.8	% 1.4
市 民 税	25,656,173	24,628,967	96.0	0.9	25,575,350	24,397,289	95.4	2.7
個 人	19,838,292	18,836,142	94.9	1.3	19,741,971	18,586,195	94.1	1.0
法 人	5,817,881	5,792,824	99.6	△ 0.3	5,833,378	5,811,094	99.6	8.6
固定資産税	30,150,375	29,486,367	97.8	1.2	29,925,673	29,135,301	97.4	0.5
固定資産税	30,123,643	29,459,635	97.8	1.2	29,898,596	29,108,224	97.4	0.5
国有資産等 所在市町村 交付金	26,731	26,731	100.0	△ 1.3	27,077	27,077	100.0	△ 2.8
軽自動車税	613,880	589,337	96.0	2.3	603,503	576,088	95.5	3.2
市たばこ税	2,401,098	2,401,098	100.0	△ 0.5	2,412,207	2,412,207	100.0	△ 3.6
入湯税	2,278	2,278	100.0	△ 0.7	2,294	2,294	100.0	8.9
事業所税	2,934,613	2,934,377	100.0	3.5	2,837,708	2,835,997	99.9	3.5
都市計画税	2,559,250	2,502,722	97.8	△ 1.4	2,606,865	2,539,502	97.4	1.2

第2款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 1,110,001,000	円 1,194,277,042	円 1,194,277,042	% 107.6	円 0	円 0	円 84,276,042

決算額は 11 億 9,427 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2 億 5,712 万円
第2項	自動車重量譲与税	5 億 8,936 万円
第3項	地方道路譲与税	15 円
第4項	特別とん譲与税	3 億 4,779 万円

決算額を予算現額と比較すると 842 万円 (7.6%) の増となっている。

これは、特別とん譲与税が 220 万円予算を下回ったものの、自動車重量譲与税が 6,936 万円、地方揮発油譲与税が 1,712 万円予算を上回ったことによる。

第3款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 130,000,000	円 100,173,000	円 100,173,000	% 77.1	円 0	円 0	円 △29,827,000

決算額は 1 億 17 万円で、予算現額と比較すると 2,982 万円 (22.9%) の減となっている。

これは、利子割交付金が予算を下回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 300,000,000	円 341,331,000	円 341,331,000	% 113.8	円 0	円 0	円 41,331,000

決算額は3億4,133万円で、予算現額と比較すると4,133万円(13.8%)の増となっている。
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 300,000,000	円 310,638,000	円 310,638,000	% 103.5	円 0	円 0	円 10,638,000

決算額は3億1,063万円で、予算現額と比較すると1,063万円(3.5%)の増となっている。
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を上回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 5,771,000,000	円 5,896,445,000	円 5,896,445,000	% 102.2	円 0	円 0	円 125,445,000

決算額は58億9,644万円で、予算現額と比較すると1億2,544万円(2.2%)の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 90,000,000	円 93,465,364	円 93,465,364	% 103.9	円 0	円 0	円 3,465,364

決算額は 9,346 万円で、予算現額と比較すると 346 万円 (3.9%) の増となっている。

これは、ゴルフ場利用税交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 144,000,000	円 203,969,000	円 203,969,000	% 141.6	円 0	円 0	円 59,969,000

決算額は 2 億 396 万円で、予算現額と比較すると 5,996 万円 (41.6%) の増となっている。

これは、自動車取得税交付金が予算を上回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 190,772,000	円 190,772,000	円 190,772,000	% 100.0	円 0	円 0	円 0

決算額は 1 億 9,077 万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地 方 交 付 税

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 2,388,793,000	円 2,344,147,000	円 2,344,147,000	% 98.1	円 0	円 0	円 △44,646,000

決算額は23億4,414万円で、予算現額と比較すると4,464万円(1.9%)の減となっている。

これは、地方交付税が予算を下回ったことによる。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
23	千円 48,917,535	千円 49,427,748	千円 1,944,240	千円 874,184
24	49,930,308	50,291,463	1,856,109	896,497
25	49,435,086	50,130,413	2,088,363	808,494
26	49,827,488	50,255,255	1,749,810	800,469
27	51,128,429	51,460,338	1,588,793	755,354

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 68,000,000	円 59,302,000	円 59,302,000	% 87.2	円 0	円 0	円 △8,698,000

決算額は5,930万円で、予算現額と比較すると869万円(12.8%)の減となっている。

これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 1,297,555,795	円 1,362,222,450	円 1,279,389,775	% 98.6	円 7,173,928	円 75,658,747	円 △18,166,020

決算額は 12 億 7,938 万円で、予算現額と比較すると 1,816 万円 (1.4%) の減となっている。

不納欠損額は保育所負担金 717 万円である。

収入未済額は 7,565 万円であり、その主なものは、保育所負担金 7,198 万円、老人福祉施設入所者負担金 246 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 2,209,862,000	円 2,469,232,807	円 2,223,552,262	% 100.6	円 40,982,410	円 204,698,135	円 13,690,262

決算額は 22 億 2,355 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項 使用料 12 億 6,478 万円

第 2 項 手数料 9 億 5,876 万円

決算額を予算現額と比較すると 1,369 万円 (0.6%) の増となっている。内訳は、使用料で 2,302 万円の減、手数料で 3,671 万円の増となっている。

不納欠損額は 4,098 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 3,919 万円、コミュニティ・プラント使用料 111 万円、汚物取扱手数料 67 万円である。

収入未済額は 2 億 469 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 1 億 8,723 万円、コミュニティ・プラント使用料 879 万円、汚物取扱手数料 586 万円、靈園使用料 280 万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 20,646,445,363	円 19,366,621,601	円 19,366,621,601	% 93.8	円 0	円 0	円 △1,279,823,762

決算額は193億6,662万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	124億8,987万円
第2項	国庫補助金	68億7,211万円
第3項	国庫委託金	463万円

決算額を予算現額と比較すると12億7,982万円(6.2%)の減となっている。

これは、国庫補助金が12億2,611万円、国庫負担金が5,213万円、国庫委託金が156万円予算を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 6,676,006,000	円 6,414,561,246	円 6,414,561,246	% 96.1	円 0	円 0	円 △261,444,754

決算額は64億1,456万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	38億4,100万円
第2項	県補助金	18億9,729万円
第3項	県委託金	6億7,626万円

決算額を予算現額と比較すると2億6,144万円(3.9%)の減となっている。

これは、県補助金が2億1,615万円、県負担金が3,218万円、県委託金が1,310万円予算を下回ったことによる。

第16款 財産収入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 179,717,000	円 179,992,380	円 179,992,380	% 100.2	円 0	円 0	円 275,380

決算額は1億7,999万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項 財産運用収入	1億1,544万円
第2項 財産売払収入	6,455万円

決算額を予算現額と比較すると27万円(0.2%)の増となっている。

これは、財産売払収入が628万円予算を下回ったものの、財産運用収入が656万円予算を上回ったことによる。

第17款 寄附金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 103,101,000	円 100,689,478	円 100,689,478	% 97.7	円 0	円 0	円 △2,411,522

決算額は1億68万円で、予算現額と比較すると241万円(2.3%)の減となっている。

内容は、土木費寄附金、民生費寄附金、総務費寄附金、一般寄附金を受け入れたものである。

第18款 繰入金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 1,943,210,000	円 1,864,106,773	円 1,864,106,773	% 95.9	円 0	円 0	円 △79,103,227

決算額は 18 億 6,410 万円で、予算現額と比較すると 7,910 万円 (4.1%) の減となっている。

主な内容は、廃棄物処理施設整備基金 11 億 4,322 万円、市営住宅整備基金 2 億 3,387 万円、内部八王子線基金 1 億 8,436 万円、財政調整基金 1 億 3,040 万円等の基金繰入金である。

第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 2,456,833,503	円 2,456,833,630	円 2,456,833,630	% 100.0	円 0	円 0	円 127

決算額は 24 億 5,683 万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。

その内訳は、一般繰越額 21 億 779 万円、繰越明許費繰越額 3 億 4,904 万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 5,500,956,000	円 5,898,351,876	円 5,588,316,136	% 101.6	円 1,203,817	円 308,831,923	円 87,360,136

決算額は 55 億 8,831 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	5,597 万円
第 2 項	預 金 利 子	1,966 万円
第 3 項	貸付金元利収入	22 億 1,550 万円
第 4 項	収益事業収入	1 億 5,000 万円
第 5 項	雑入	31 億 4,717 万円

決算額を予算現額と比較すると 8,736 万円 (1.6%) の増となっている。

これは、貸付金元利収入が 196 万円予算を下回ったものの、雑入が 5,968 万円、延滞金加算金及び過料が 2,697 万円、預金利子が 266 万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は過年度扶助費戻入 120 万円である。

収入未済額は 3 億 883 万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金 2 億 73 万円、福祉

資金貸付金元利収入 8,044 万円、過年度扶助費戻入 988 万円、災害援護資金貸付金元利収入 961 万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金 417 万円、一時保育負担金 135 万円である。

第 21 款 市 債

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 9,207,055,000	円 8,847,755,000	円 8,847,755,000	% 96.1	円 0	円 0	円 △359,300,000

決算額は 88 億 4,775 万円で、予算現額と比較すると 3 億 5,930 万円 (3.9%) の減となっている。その内訳は、衛生債 58 億 1,720 万円、臨時財政対策債 10 億 2,925 万円、土木債 7 億 780 万円、消防債 5 億 2,930 万円、総務債 4 億 7,150 万円、教育債 2 億 8,780 万円、災害復旧債 490 万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度 発行額	平成 27 年度 元金償還額	平成 27 年度末 現在高
普 通 債	72,732,421	8,842,855	8,931,244	72,644,033
災害復旧債	84,925	4,900	11,548	78,277
合 計	72,817,347	8,847,755	8,942,792	72,722,310

前年度末の現在高は、728 億 1,734 万円である。

当年度中の発行額は 88 億 4,775 万円であり、当年度末の現在高は 727 億 2,231 万円となっている。

(3) 歳出

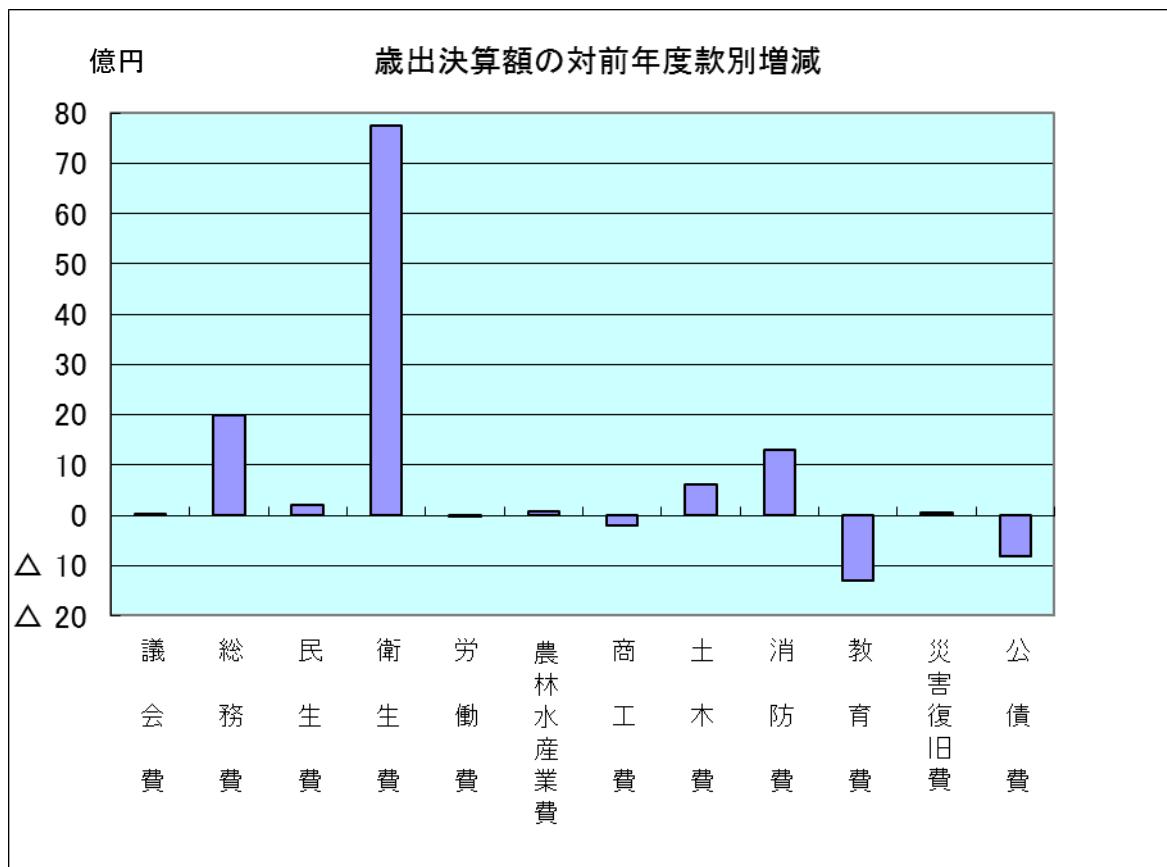
ア 歳出の概況

(ア) 執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
議 会 費	694,204,560	0.6	692,823,747	0.6	1,380,813	0.2
総 務 費	14,795,839,404	12.5	12,808,205,782	11.8	1,987,633,622	15.5
民 生 費	37,600,100,107	31.7	37,396,038,510	34.3	204,061,597	0.5
衛 生 費	20,948,411,457	17.7	13,191,383,161	12.1	7,757,028,296	58.8
労 働 費	53,889,600	0.0	75,193,420	0.1	△21,303,820	△28.3
農 林 水 産 業 費	1,481,322,912	1.2	1,402,335,531	1.3	78,987,381	5.6
商 工 費	3,373,323,171	2.8	3,582,574,021	3.3	△209,250,850	△5.8
土 木 費	16,257,821,866	13.7	15,638,198,289	14.4	619,623,577	4.0
消 防 費	4,846,063,529	4.1	3,541,730,475	3.3	1,304,333,054	36.8
教 育 費	8,680,437,225	7.3	9,972,190,983	9.2	△1,291,753,758	△13.0
災 害 復 旧 費	95,863,519	0.1	40,152,790	0.0	55,710,729	138.7
公 債 費	9,794,834,504	8.3	10,621,548,959	9.7	△826,714,455	△7.8
合 計	118,622,111,854	100.0	108,962,375,668	100.0	9,659,736,186	8.9

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は、1,186億2,211万円で、前年度に比較して96億5,973万円（8.9%）増加している。

これは主に、教育費で12億9,175万円（13.0%）、公債費で8億2,671万円（7.8%）減少している一方で、衛生費で77億5,702万円（58.8%）、総務費で19億8,763万円（15.5%）、消防費で13億433万円（36.8%）、土木費で6億1,962万円（4.0%）増加したことによる。

教育費の減少は、主に、博物館常設展示等リニューアル事業費、博物館プラネタリウムリニューアル事業費、富田中学校改築整備事業費が事業完了により皆減となったことによる。

公債費の減少は、主に、市債の発行抑制に努めたことにより償還額が減少したことによる。

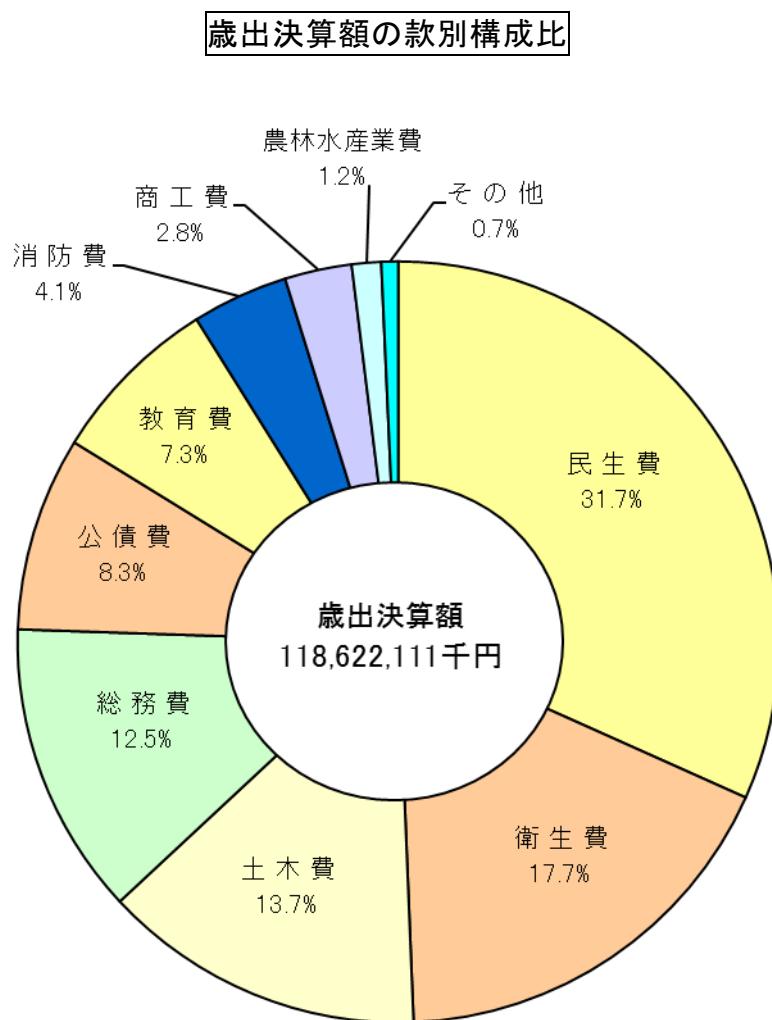
衛生費の増加は、主に、新総合ごみ処理施設整備事業費が増加したことによる。

総務費の増加は、主に、財政調整基金積立金が増加したことによる。

消防費の増加は、主に、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費が増加したことによる。

土木費の増加は、主に、内部・八王子線運行事業費、曙町市営住宅建設事業費が増加したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



民生費が最も大きく31.7%を占め、次いで衛生費17.7%、土木費13.7%、総務費12.5%、公債費8.3%、教育費7.3%、消防費4.1%、商工費2.8%、農林水産業費1.2%等の順となっている。

(イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

[性質別経費比較表]

区分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
消費的 経費	人件費	千円 16,665,815	% 14.0	千円 15,865,671	% 14.6	千円 800,144	% 5.0
	物件費	15,030,394	12.7	14,086,774	12.9	943,620	6.7
	維持補修費	1,892,955	1.6	2,135,429	2.0	△242,474	△11.4
	扶助費	23,182,013	19.5	23,388,392	21.5	△206,379	△0.9
	補助費等	15,298,962	12.9	15,259,605	14.0	39,357	0.3
	小計	72,070,139	60.8	70,735,871	64.9	1,334,268	1.9
投資的 経費	普通建設事業費	22,806,533	19.2	14,791,675	13.6	8,014,858	54.2
	災害復旧事業費	95,864	0.1	47,820	0.0	48,044	100.5
	小計	22,902,397	19.3	14,839,495	13.6	8,062,902	54.3
その他 経費	公債費	9,781,809	8.2	10,620,396	9.7	△838,587	△7.9
	積立金	3,053,087	2.6	2,226,185	2.0	826,902	37.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	2,225,070	1.9	2,481,820	2.3	△256,750	△10.3
	繰出金	8,589,610	7.2	8,058,608	7.4	531,002	6.6
	小計	23,649,576	19.9	23,387,009	21.5	262,567	1.1
合計		118,622,112	100.0	108,962,375	100.0	9,659,737	8.9

消費的経費は、720億7,013万円であり、前年度に比べ13億3,426万円（1.9%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は60.8%と、前年度を4.1ポイント下回っている。

これは主に、扶助費、補助費等の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、229億239万円であり、前年度に比べ80億6,290万円（54.3%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は19.3%と、前年度を5.7ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、236億4,957万円であり、前年度に比べ2億6,256万円（1.1%）増加しており、歳

出決算額に占める構成比は19.9%と、前年度を1.6ポイント下回っている。

これは主に、公債費の構成比が低下したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区分		平成27年度			平成26年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 118,622,112	千円 43,657,788	千円 74,964,324	千円 108,962,375	千円 36,666,965	千円 72,295,410
義務的経費	人 件 費	16,665,815	1,753,752	14,912,063	15,865,671	1,578,373	14,287,298
	扶 助 費	23,182,013	16,347,241	6,834,772	23,388,392	16,717,884	6,670,508
	公 債 費	9,781,809	110,008	9,671,801	10,620,396	88,600	10,531,796
	小計 (B)	49,629,637	18,211,001	31,418,636	49,874,459	18,384,857	31,489,602
	歳出決算額に占める 構成比 (B/A)	41.8%	41.7%	41.9%	45.8%	50.1%	43.6%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、496億2,963万円であり、前年度と比較して2億4,482万円（0.5%）減少しており、歳出決算額に占める構成比においては41.8%と、前年度を4.0ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は41.9%で、前年度の43.6%と比較して1.7ポイント下回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較（増△減）	
			差引額	増減率
予算現額	円 122,379,207,661	円 111,450,288,229	円 10,928,919,432	% 9.8
決算額	118,622,111,854	108,962,375,668	9,659,736,186	8.9
翌年度 繰越額	予算現額に対する割合 96.9%	97.8%	—	—
	繰越明許費 事故繰越し	2,132,272,762 0	1,111,310,661 0	1,020,962,101 0
	計	2,132,272,762	1,111,310,661	1,020,962,101
	予算現額に対する割合 1.7%	1.0%	—	—
不用額	1,624,823,045	1,376,601,900	248,221,145	18.0
予算現額に対する割合 1.3%		1.2%	—	—

翌年度繰越額は21億3,227万円で、全額が繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると10億2,096万円（91.9%）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費9億1,814万円、民生費8億881万円、総務費2億3,470万円である。

不用額は16億2,482万円で、前年度に比較して2億4,822万円（18.0%）増加している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に対する割合		
円 720,867,000	円 694,204,560	% 96.3	円 0	円 26,662,440

決算額は 6 億 9,420 万円で、予算現額に対する割合は、96.3%である。

第2款 総務費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に対する割合		
円 15,319,940,000	円 14,795,839,404	% 96.6	円 234,707,000	円 289,393,596

決算額は 147 億 9,583 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	131 億 67 万円
第2項	徴税費	8 億 3,582 万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	4 億 1,372 万円
第4項	選挙費	2 億 615 万円
第5項	統計調査費	1 億 4,798 万円
第6項	監査委員費	9,147 万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、行政内部の I T 化事業と人権活動拠点施設整備事業に係る総務管理費 1 億 6,080 万円と、戸籍住民基本台帳事務費に係る戸籍住民基本台帳費 7,390 万円である。

不 用 額 は 2 億 8,939 万円であり、その主なものは、総務管理費の執行残 2 億 2,480 万円である。

第3款 民 生 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 38,870,755,000	円 37,600,100,107	% 96.7	円 808,813,760	円 461,841,133

決算額は 376 億 10 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	119 億 226 万円
第2項	児童福祉費	146 億 8,467 万円
第3項	生活保護費	62 億 4,850 万円
第4項	災害救助費	84 万円
第5項	国民健康保険費	18 億 3,836 万円
第6項	介護保険費	29 億 2,543 万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費等に係る社会福祉費 8 億 511 万円と児童福祉一般経費に係る児童福祉費 369 万円である。

不用額は 4 億 6,184 万円であり、その主なものは、社会福祉費の執行残 2 億 156 万円、生活保護費の執行残 1 億 2,989 万円、児童福祉費の執行残 1 億 2,915 万円である。

第4款 衛 生 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 21,287,328,653	円 20,948,411,457	% 98.4	円 0	円 338,917,196

決算額は 209 億 4,841 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	36 億 9,891 万円
第2項	清掃費	157 億 6,811 万円
第3項	保健所費	5 億 501 万円
第4項	病院費	9 億 7,636 万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

不用額は 3 億 3,891 万円であり、その主なものは、清掃費の執行残 1 億 7,225 万円と保健衛生費の執行残 1 億 3,974 万円である。

第5款 労 働 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 56,204,000	円 53,889,600	% 95.9	円 0	円 2,314,400

決算額は 5,388 万円で、予算現額に対する割合は、95.9%である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 1,505,608,000	円 1,481,322,912	% 98.4	円 0	円 24,285,088

決算額は 14 億 8,132 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項 農業費	4 億 5,437 万円
第2項 畜産業費	4 億 9,893 万円
第3項 農地費	4 億 9,878 万円
第4項 水産業費	2,923 万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

第7款 商 工 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 3,452,610,000	円 3,373,323,171	% 97.7	円 0	円 79,286,829

決算額は 33 億 7,332 万円で、予算現額に対する割合は、97.7%である。

不用額は 7,928 万円で、商工費の執行残である。

第8款 土木費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に対する割合		
円 17,274,205,488	円 16,257,821,866	% 94.1	円 918,147,598	円 98,236,024

決算額は 162 億 5,782 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8 億 3,986 万円
第2項	道路橋梁費	20 億 9,944 万円
第3項	交通安全対策費	3 億 7,426 万円
第4項	河川費	6 億 1,309 万円
第5項	港湾費	14 億 381 万円
第6項	都市計画費	29 億 3,585 万円
第7項	下水道費	68 億 8,440 万円
第8項	住宅費	11 億 707 万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費 5 億 82 万円、道路橋梁費 2 億 5,362 万円、河川費 1 億 4,862 万円、交通安全対策費 1,508 万円である。

不用額は 9,823 万円であり、その主なものは、都市計画費の執行残 6,173 万円である。

第9款 消防費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に対する割合		
円 4,962,221,000	円 4,846,063,529	% 97.7	円 58,681,203	円 57,476,268

決算額は 48 億 4,606 万円で、予算現額に対する割合は、97.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、新消防分署整備事業と消防水利整備事業に係る消防費 5,868 万円である。

不用額は 5,747 万円であり、消防費の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に対する割合		
円 8,823,040,000	円 8,680,437,225	% 98.4	円 17,417,200	円 125,185,575

決算額は86億8,043万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項 教育総務費	23億4,449万円
第2項 小学校費	24億9,232万円
第3項 中学校費	14億4,568万円
第4項 幼稚園費	8億9,413万円
第5項 社会教育費	9億 356万円
第6項 保健体育費	6億 23万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、災害用污水槽整備事業とその他施設整備費に係る小学校費1,741万円である。

不用額は1億2,518万円であり、その主なものは、教育総務費の執行残3,442万円、小学校費の執行残3,182万円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に対する割合		
円 210,851,520	円 95,863,519	% 45.5	円 94,506,001	円 20,482,000

決算額は9,586万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項 農林水産施設災害復旧費	8,615万円
第2項 土木施設災害復旧費	971万円

決算額の予算現額に対する割合は、45.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、農林水産施設災害復旧費8,504万円と土木施設災害復旧費946万円である。

第12款 公 債 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 9,795,577,000	円 9,794,834,504	% 100.0	円 0	円 742,496

決算額は97億9,483万円で、予算現額に対する割合は、100.0%である。

第13款 予 備 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 100,000,000	円 0	% 0.0	円 0	円 100,000,000

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 執 行 状 況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

歳 入	会 計 别	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
	競 輪 事 業	17,356,258,507	18,167,766,001	△ 811,507,494	△ 4.5
	国 民 健 康 保 險	35,644,241,226	33,207,208,622	2,437,032,604	7.3
	食 肉 セン タ 一 食 肉 市 場	669,909,358	656,611,733	13,297,625	2.0
歳 入	土 地 区 画 整 理 事 業	373,238,778	445,701,775	△ 72,462,997	△ 16.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	42,636,266	31,268,038	11,368,228	36.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	481,461,932	721,259,754	△ 239,797,822	△ 33.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	323,520,334	654,768,670	△ 331,248,336	△ 50.6
	介 護 保 險	22,441,670,765	21,575,335,946	866,334,819	4.0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,492,393,373	5,300,192,615	192,200,758	3.6
	合 計	82,825,330,539	80,760,113,154	2,065,217,385	2.6

歳 出

歳 出	会 計 別	平成27年度	平成26年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳 出	競 輪 事 業	円 16,403,819,318	円 17,211,916,536	△ 808,097,218	△ 4.7
	国 民 健 康 保 険	34,153,652,885	32,002,305,114	2,151,347,771	6.7
	食 肉 セ ン タ 一 食 肉 市 場	654,854,279	648,852,635	6,001,644	0.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	366,197,183	434,327,404	△ 68,130,221	△ 15.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,904,395	7,854,637	1,049,758	13.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	481,461,932	721,259,754	△ 239,797,822	△ 33.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	307,875,578	646,680,762	△ 338,805,184	△ 52.4
	介 護 保 険	20,509,972,449	20,238,319,531	271,652,918	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療	5,472,369,503	5,277,805,991	194,563,512	3.7
合 計		78,359,107,522	77,189,322,364	1,169,785,158	1.5

当年度決算額の合計は、歳入828億2,533万円、歳出783億5,910万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で2.6%の増加、歳出で1.5%の増加となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では 8 億 1,150 万円 (4.5%)、歳出では 8 億 809 万円 (4.7%) 減少している。

これは主に、車券売上額が前年度より 2 億 9,106 万円 (1.8%) 減少したことと、平成 27 年度は競輪事業施設等整備基金に積み立てるための競輪事業財政調整基金からの繰り入れを行わなかったことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では 24 億 3,703 万円 (7.3%)、歳出では 21 億 5,134 万円 (6.7%) 増加している。

これは主に、歳入については共同事業交付金が対前年度比 37.4% の増、歳出については共同事業拠出金が対前年度比 41.3% の増となったことによる。

平均被保険者数は、対前年度比 2.4% 減少し、保険料収入額についても、1 億 6,089 万円 (2.3%) 減少したものの、保険給付費は 2 億 9,389 万円 (1.5%) 増加しており、被保険者数は減少するものの、高齢化に伴い、給付費は増加するという傾向が続いている。

土地区画整理事業特別会計は、歳入では 7,246 万円 (16.3%)、歳出では 6,813 万円 (15.7%) 減少している。

これは主に、歳入については繰入金が、歳出については公債費が減少したことによる。

公共用地取得事業特別会計は、歳入、歳出とも 2 億 3,979 万円 (33.2%) 減少している。

なお、平成 27 年度をもって、過去に用地取得した際に借り入れた市債の償還が終了した。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では 3 億 3,124 万円 (50.6%)、歳出では 3 億 3,880 万円 (52.4%) 減少している。

これは主に、歳入については県支出金及び市債が、歳出については建設改良費が減少したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では 8 億 6,633 万円 (4.0%)、歳出では 2 億 7,165 万円 (1.3%) 増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加し、保険給付費も対前年度比 0.6% 増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では 1 億 9,220 万円 (3.6%)、歳出では 1 億 9,456 万円 (3.7%) 増加している。

これは主に、歳入については被保険者数が増加したことと、保険料収入額が対前年度比 1.0% の増、歳出については運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が対前年度比 3.5% 増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
競輪事業	円 952,439,189	円 955,849,465	円 952,439,189	円 955,849,465	円 △3,410,276	円 56,371,388
国民健康保険	1,490,588,341	1,204,903,508	1,490,588,341	1,204,903,508	285,684,833	△380,913,542
食肉センター 食肉市場	15,055,079	7,759,098	15,055,079	7,759,098	7,295,981	609,275
土地区画整理事業	7,041,595	11,374,371	7,041,595	11,374,371	△4,332,776	7,778,459
住宅新築資金等貸付事業	33,731,871	23,413,401	33,731,871	23,413,401	10,318,470	3,924,005
公共用地取得事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	15,644,756	8,087,908	15,644,756	8,087,908	7,556,848	△20,540,425
介護保険	1,931,698,316	1,337,016,415	1,931,698,316	1,337,016,415	594,681,901	127,464,177
後期高齢者医療	20,023,870	22,386,624	20,023,870	22,386,624	△2,362,754	3,142,975
合計	4,466,223,017	3,570,790,790	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	△202,163,688

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）44億6,622万円、実質収支額も同額となっている。

また、単年度収支額でみると、介護保険特別会計で5億9,468万円、国民健康保険特別会計で2億8,568万円など5会計において黒字となったが、土地区画整理事業特別会計で433万円、競輪事業特別会計で341万円、後期高齢者医療特別会計で236万円と3会計において赤字となった。9会計の合計では、8億9,543万円の黒字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会計別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			差引額	増減率			差引額	増減率
競輪事業	円 0	円 0	円 0	% —	円 150,000,000	円 100,000,000	円 50,000,000	% 50.0
国民健康保険	1,838,369,667	1,560,733,678	277,635,989	17.8	0	0	0	—
食肉センター 食肉市場	399,728,000	427,220,000	△27,492,000	△6.4	0	0	0	—
土地区画整理事業	339,848,000	410,425,000	△70,577,000	△17.2	0	0	0	—
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	—	0	0	0	—
公共用地取得事業	0	0	0	—	0	0	0	—
農業集落排水事業	200,786,000	158,284,000	42,502,000	26.9	0	0	0	—
介護保険	2,925,439,000	2,814,418,000	111,021,000	3.9	0	0	0	—
後期高齢者療	2,884,371,293	2,710,423,106	173,948,187	6.4	0	0	0	—
合計	8,588,541,960	8,081,503,784	507,038,176	6.3	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は85億8,854万円で、前年度と比較すると5億703万円(6.3%)増加している。繰入金が増加したものは4会計で、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者療特別会計である。

一方、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計の2会計において繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ・繰出しの推移は、資料第9表(84頁)のとおりである。

工 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
国民健康保険	円 161,341,392	円 2,513,091,362	円 183,310,430	円 2,706,044,623	円 △ 21,969,038	% △ 12.0	円 △ 192,953,261	% △ 7.1
住宅新築資金等貸付事業	0	263,813,085	0	274,796,376	0	—	△ 10,983,291	△ 4.0
農業集落排水事業	0	32,400	0	0	0	—	32,400	皆増
介護保険	36,515,731	139,425,406	33,191,180	132,396,631	3,324,551	10.0	7,028,775	5.3
後期高齢者医療	648,808	44,696,568	315,314	41,835,441	333,494	105.8	2,861,127	6.8
合 計	198,505,931	2,961,058,821	216,816,924	3,155,073,071	△ 18,310,993	△ 8.4	△ 194,014,250	△ 6.1

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は1億9,850万円で、前年度と比較すると1,831万円（8.4%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、5会計であり、収入未済の総額は29億6,105万円で、前年度と比較すると1億9,401万円（6.1%）減少している。

(2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 17,336,758,000	円 17,356,258,507	円 17,356,258,507	% 100.1	円 0	円 0	円 19,500,507

歳入決算額は 173 億 5,625 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	161 億 7,867 万円
第2款	使用料及び手数料	9,684 万円
第3款	財産収入	159 万円
第4款	繰越金	9 億 5,584 万円
第5款	諸収入	1 億 1,353 万円
第6款	県支出金	975 万円
第7款	繰入金	0 円

決算額を予算現額と比較すると、1,950 万円 (0.1%) の増となっている。

これは、諸収入が 1,561 万円予算を上回ったことによる。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 17,336,758,000	円 16,403,819,318	% 94.6	円 0	円 932,938,682

歳出決算額は 164 億 381 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	総務費	4 億 5,612 万円
第 2 款	開催費	157 億 9,769 万円
第 3 款	繰出金	1 億 5,000 万円
第 4 款	公債費	1,677 円
第 5 款	予備費	0 円

決算額の予算現額に対する割合は、94.6%である。

不用額は 9 億 3,293 万円で、その主なものは、予備費の執行残 8 億 7,000 万円と開催費の執行残 4,799 万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 34,823,992,000	円 38,318,673,980	円 35,644,241,226	% 102.4	円 161,341,392	円 2,513,091,362	円 820,249,226

歳入決算額は 356 億 4,424 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	国民健康保険料	67 億 6,633 万円
第 2 款	一部負担金	0 円
第 3 款	国庫支出金	62 億 3,230 万円
第 4 款	療養給付費等交付金	8 億 9,299 万円
第 5 款	前期高齢者交付金	87 億 7,274 万円
第 6 款	県支出金	17 億 7,617 万円
第 7 款	共同事業交付金	68 億 8,446 万円
第 8 款	財産収入	290 万円
第 9 款	繰入金	30 億 1,529 万円
第 10 款	繰越金	12 億 490 万円
第 11 款	諸収入	9,610 万円

決算額を予算現額と比較すると、8 億 2,024 万円 (2.4%) の増となっている。

これは、国庫支出金が 3 億 7,742 万円、繰越金が 2 億 9,999 万円、県支出金が 1 億 3,764 万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は 1 億 6,134 万円で、前年度に比較して 2,196 万円 (12.0%) 減少している。

収入未済額は 25 億 1,309 万円で、前年度に比較して 1 億 9,295 万円 (7.1%) 減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 34,823,992,000	円 34,153,652,885	% 98.1	円 0	円 670,339,115

歳出決算額は 341 億 5,365 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	総務費	2 億 5,004 万円
第 2 款	保険給付費	203 億 146 万円
第 3 款	後期高齢者支援金等	37 億 7,844 万円
第 4 款	前期高齢者納付金等	259 万円
第 5 款	老人保健拠出金	14 万円
第 6 款	介護納付金	12 億 7,420 万円
第 7 款	共同事業拠出金	74 億 4,942 万円
第 8 款	保健事業費	3 億 4,748 万円
第 9 款	基金積立金	4 億 7,420 万円
第 10 款	公債費	1,270 円
第 11 款	諸支出金	2 億 7,563 万円
第 12 款	予備費	0 円

決算額の予算現額に対する割合は、98.1%である。

不用額は 6 億 7,033 万円で、その主なものは、保険給付費の執行残 5 億 6,975 万円、共同事業拠出金の執行残 4,409 万円、保健事業費の執行残 3,210 万円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 671,575,000	円 669,909,358	円 669,909,358	% 99.8	円 0	円 0	△1,665,642

歳入決算額は 6 億 6,990 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	事業収入	9,122 万円
第 2 款	県支出金	6,184 万円
第 3 款	繰入金	3 億 9,972 万円
第 4 款	繰越金	775 万円
第 5 款	諸収入	3,835 万円
第 6 款	市債	7,100 万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 671,575,000	円 654,854,279	% 97.5	円 0	円 16,720,721

歳出決算額は 6 億 5,485 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	業務費	5 億 486 万円
第 2 款	公債費	1 億 4,998 万円
第 3 款	予備費	0 円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

不用額は 1,672 万円で、その主なものは、業務費の執行残 1,577 万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 372,481,000	円 373,238,778	円 373,238,778	% 100.2	円 0	円 0	円 757,778

歳入決算額は3億7,323万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	854万円
第3款	繰入金	3億4,491万円
第4款	繰越金	1,137万円
第5款	諸収入	789万円
第6款	使用料及び手数料	50万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 372,481,000	円 366,197,183	% 98.3	円 0	円 6,283,817

歳出決算額は3億6,619万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,855万円
第2款	事業費	6,335万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	2億7,429万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.3%である。

不用額は628万円で、その主なものは、事業費の執行残521万円である。

才 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 12,400,000	円 306,449,351	円 42,636,266	% 343.8	円 0	円 263,813,085	円 30,236,266

歳入決算額は 4,263 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	事業収入	1,921 万円
第 2 款	繰越金	2,341 万円
第 3 款	諸収入	1 万円

収入未済額は 2 億 6,381 万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して 1,098 万円 (4.0%) 減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 12,400,000	円 8,904,395	% 71.8	円 0	円 3,495,605

歳出決算額は 890 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	事業費	541 万円
第 2 款	公債費	349 万円
第 3 款	予備費	0 円

決算額の予算現額に対する割合は、71.8%である。

不用額は 349 万円で、その主なものは、事業費の執行残 249 万円と予備費の執行残 100 万円である。

力 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	取 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 481,464,000	円 481,461,932	円 481,461,932	% 100.0	円 0	円 0	円 △2,068

歳入決算額は4億8,146万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 財産収入 4億8,146万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 481,464,000	円 481,461,932	% 100.0	円 0	円 2,068

歳出決算額は4億8,146万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 公債費 4億8,146万円

キ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 315,900,000	円 323,552,734	円 323,520,334	% 102.4	円 0	円 32,400	円 7,620,334

歳入決算額は3億2,352万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	90万円
第2款	使用料及び手数料	8,978万円
第3款	繰入金	2億 78万円
第4款	繰越金	808万円
第5款	諸収入	706万円
第6款	市債	1,690万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 315,900,000	円 307,875,578	% 97.5	円 0	円 8,024,422

歳出決算額は3億787万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	1億8,229万円
第2款	公債費	1億2,558万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

不用額は802万円で、その主なものは、事業費の執行残619万円と公債費の執行残133万円である。

ク 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 22,260,632,000	円 22,617,611,902	円 22,441,670,765	% 100.8	円 36,515,731	円 139,425,406	円 181,038,765

歳入決算額は 224 億 4,167 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保険料	50 億 8,589 万円
第 2 款	分担金及び負担金	2,193 万円
第 3 款	国庫支出金	42 億 8,104 万円
第 4 款	支払基金交付金	51 億 9,473 万円
第 5 款	県支出金	27 億 3,402 万円
第 6 款	財産収入	32 万円
第 7 款	寄附金	0 円
第 8 款	繰入金	37 億 7,587 万円
第 9 款	繰越金	13 億 3,701 万円
第 10 款	諸収入	1,083 万円

不納欠損額は 3,651 万円で、前年度に比較して 332 万円 (10.0%) 増加している。

収入未済額は 1 億 3,942 万円で、前年度に比較して 702 万円 (5.3%) 増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 22,260,632,000	円 20,509,972,449	% 92.1	円 0	円 1,750,659,551

歳出決算額は 205 億 997 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	総務費	4 億 7,641 万円
第 2 款	保険給付費	184 億 6,878 万円
第 3 款	基金積立金	10 億 5,976 万円
第 4 款	地域支援事業費	3 億 8,904 万円
第 5 款	公債費	0 円
第 6 款	諸支出金	1 億 1,595 万円
第 7 款	予備費	0 円

決算額の予算現額に対する割合は、92.1%である。

不用額は 17 億 5,065 万円で、その主なものは、保険給付費の執行残 17 億 1,531 万円である。

ヶ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 5,501,194,000	円 5,537,738,749	円 5,492,393,373	% 99.8	円 648,808	円 44,696,568	円 △8,800,627

歳入決算額は 54 億 9,239 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	後期高齢者医療保険料	25 億	55 万円
第 2 款	使用料及び手数料		0 円
第 3 款	寄附金		0 円
第 4 款	繰入金	28 億 8,437 万円	
第 5 款	繰越金	2,238 万円	
第 6 款	諸収入	8,507 万円	

不納欠損額は 64 万円で、前年度に比べ 33 万円 (105.8%) 増加している。

収入未済額は 4,469 万円で、前年度に比べ 286 万円 (6.8%) 増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 5,501,194,000	円 5,472,369,503	% 99.5	円 0	円 28,824,497

歳出決算額は 54 億 7,236 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	総務費	1 億 111 万円
第 2 款	後期高齢者医療広域連合納付金	53 億 6,619 万円
第 3 款	公債費	0 円
第 4 款	諸支出金	506 万円
第 5 款	予備費	0 円

決算額の予算現額に対する割合は、99.5% である。

不用額は 2,882 万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残 2,038 万円である。

4 桜財産区

平成27年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較（増△減）	
			差引額	増減率
歳入	予算現額	円 39,900,000	円 38,500,000	円 1,400,000 3.6
	決算額	41,430,214	39,688,545	1,741,669 4.4
	予算現額に対する割合	103.8%	103.1%	— —
歳出	予算現額	39,900,000	38,500,000	1,400,000 3.6
	決算額	2,245,918	1,735,582	510,336 29.4
	予算現額に対する割合	5.6%	4.5%	— —
歳入歳出差引額		39,184,296	37,952,963	1,231,333 3.2

歳入決算額は4,143万円、歳出決算額は224万円で、前年度に比較して、歳入は174万円(4.4%)の増加、歳出は51万円(29.4%)の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入103.8%、歳出5.6%となっている。

歳入歳出差引額は3,918万円で、前年度に比較して123万円(3.2%)増加している。

5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
			増高	減高	
公有財産	土地	m ²	7,791,631.49	151,565.32	7,797,772.19
	建物	m ²	931,998.42	41,251.69	951,651.84
	動産(数量)	基	1	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	6,300,000
	物権	m ²	151.55	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	0	7
	(金額)	円	2,193,100	0	2,193,100
	有価証券	円	119,516,527	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,118,556,761	0	2,118,556,761
	物 品(数量)	点	814	57	820
	(金額)	円	4,863,303,414	921,687,343	5,546,824,961
	債 権	円	11,048,364,174	3,603,327,526	12,419,737,039
	基 金	円	34,429,899,400	4,874,755,731	35,408,119,358

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、南部埋立処分場関連施設の購入、少年自然の家の一部売却等による。

建物の増減については、主に、新総合ごみ処理施設の新築、内部・八王子線鉄道施設の寄付等による。

物 品

物品の増減については、主に、鉄道車両及び鉄道車両関係機器の購入、消防車両、塵芥収集車の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に、土地開発公社に対する求債権の増加、住宅新築資金等貸付金の減少等による。

基 金

基金の状況については、資料第10表(85頁)のとおりである。

6 ま と め

平成27年度当初予算編成時におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、26年4月の消費税率8%への引上げの影響等により個人消費に弱さが見られたことから、こうした状況を踏まえ、国は、消費税率10%への引上げを延期するとともに、経済の好循環を確かなものとするため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算を編成し、当初予算と一体的に対応することで、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていくこととしていた。

こうした国の戦略展開にスピード感を持って対応するため、本市においても、経済対策を中心とする2月補正予算と一体的に当初予算編成を行うとともに、総合計画の前半の最終年（折り返しの年）にあたることから、「第2次推進計画（平成26～28年度）」に掲げる事業に優先的、集中的に予算配分が行われた。

また、市民の生命、財産を守るという行政の最大の責務である防災・減災対策に加え、地方創生の視点から、地域経済の活性化、本市の魅力の創造・発信や子育て支援をはじめとする社会保障の充実に重点を置いて予算編成が行われた。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,223億7,920万円（対前年度増減比率9.8%、以下同じ）、特別会計817億7,639万円（0.8%）、財産区3,990万円（3.6%）となった。

平成27年度の一般会計決算額は、歳入では1,216億148万円で、前年度に比べ101億8,227万円（9.1%）の増加となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の51.4%を占め、以下、国庫支出金15.9%、市債7.3%となっている。

前年度との比較では、增收の主なものは、市税が、給与所得者の平均年収が増加したことにより個人市民税が増したことや大規模な設備投資により償却資産にかかる固定資産税が増したことなどにより6億4,646万円（1.0%）の増、地方消費税交付金が、税率引き上げ分を配分されたことなどにより21億8,469万円（58.9%）の増、国庫支出金が、循環型社会形成推進交付金の増などにより39億3,637万円（25.5%）の増となった。また、市債が、ごみ処理施設整備事業資金、消防施設設備整備資金の発行額の増などにより20億3,935万円（30.0%）の増となった。

一方、減収の主なものは、地方交付税が、地方消費税交付金や固定資産税の増収などにより2億613万円（8.1%）の減となった。

また、歳出では1,186億2,211万円で前年度に比べ96億5,973万円（8.9%）の増加となった。

款別の構成比では、民生費が歳出全体の31.7%を占め、以下、衛生費、土木費、総務費、公債費となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が、四日市市クリーンセンターの整備工事が最終年度を迎えたことなどにより77億5,702万円（58.8%）の増、総務費が、番号制度関連システム整備や将来の財政支出に備えた基金積立金の増などにより19億8,763万円（15.5%）の増、消防費が、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センター及び新消防分署の整備などにより13億433万円（36.8%）の増となった。

一方、減額の主なものは、教育費が、富田中学校の改築や博物館・プラネタリウムのリニューアルが前年度に完了したことなどにより12億9,175万円（13.0%）の減、公債費が、元金償還額の減

少等により8億2,671万円（7.8%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億3,502万円で、前年度に比べ4億2,723万円（20.3%）の増加となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額も、4億2,723万円で、前年度に比べ7億7,657万円（222.3%）の増加となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は62.7%、依存財源は37.3%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は64.1%、特定財源は35.9%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は720億7,013万円で、歳出決算額に占める割合は、60.8%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は229億239万円で、19.3%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は496億2,963万円で、歳出決算額に占める割合は、41.8%となっている。

平成27年度の特別会計は、前年度と同様に9会計で運営されている。決算総額は、歳入では828億2,533万円で、前年度に比べ20億6,521万円（2.6%）の増加となり、歳出でも783億5,910万円で、前年度に比べ11億6,978万円（1.5%）の増加となった。これは、土地区画整理事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、競輪事業特別会計などにおいて減となった一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などにおいて増となったことによる。

特別会計の収支状況については、実質収支額は44億6,622万円で、前年度に比べ8億9,543万円（25.1%）の増加となった。単年度収支額も、8億9,543万円で前年度に比べ10億9,759万円（542.9%）の増加となった。

財産区は桜財産区であり、決算額は、歳入では4,143万円で、前年度に比べ174万円（4.4%）の増加となった。歳出も224万円で前年度に比べ51万円（29.4%）の増加となった。収支状況については、実質収支額は3,918万円で、前年度に比べ123万円（3.2%）の増加となった。単年度収支額では、123万円で前年度に比べ51万円（29.5%）の減少となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が3億7,721万円で、前年度に比べ382万円（1.0%）の減少となった。収入未済額は51億9,342万円で、前年度に比べ5億4,540万円（9.5%）の減少となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が21億3,227万円で、前年度に比べ10億2,096万円（91.9%）の増加となった。不用額は50億4,211万円で、前年度に比べ2億9,262万円（5.5%）の減少となった。

基金の状況については、当年度中の増減は48億7,475万円の増に対して38億9,653万円の減で、当年度末の現在高は、前年度に比べ9億7,821万円増加して、354億811万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は89億3,565万円、元金償還額は98億9,298万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ9億5,732万円減少して、766億7,768万円となった。

7 意 見

1. 「過去最大規模決算額の更新」について

平成27年度の一般会計の歳入歳出決算額は、前年度に記録した「過去最大規模」を更新する数値となった。四日市市クリーンセンターの整備、消防救急無線のデジタル化や消防指令センター整備など大型の設備投資をはじめ、諸活動において一層の市民サービスの拡充を可能にした決算となつた。

収支状況では、前年度に一般会計で3.5億円の赤字に転じていた単年度収支を、四日市市クリーンセンターなどの大型投資を進める中、再び4.2億円の黒字にさせたことは、評価できる。

次年度以降においても、油断することなく、厳しくより有効な行政活動で単年度収支が黒字を続けられるよう堅実な財政運営に努められたい。

2. 市債残高の基準（目安）の設定について

大型投資に伴う市債発行の増加などにより、平成27年度の市債残高削減の減少スピードが鈍化している。

長年の取組みで市債残高や公債費の比率は大幅に低下し改善されたが、今後はどの程度を目標に市債を保有、活用するのが良いかの基準を検討し、設定すべきである。

3. 複式簿記形態の財務諸表について

今年度の決算審査の場に、一般会計に係る財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）が速報値として提出された。

新・公会計制度の取組みが一步前進したものとして評価したい。

その貸借対照表では、資産が前年度より約123億円増加し、負債が約3億円減少している。即ち、純資産が約126億円増加し、1,216億円の一般会計歳入額に対して10.4%と高率の利益を確保したと見ることも可能である。延いては効率的、効果的な行政活動の成果も相当に実現できたことも確認できる。

さらに、流動比率が360%超など安定的な財政状態を示しており、総じて財政や経営成果は良好であることがこの財務諸表を通じて見てとれる。

今年度に引き続いて次年度以降においては、特別会計にも範囲を広げて財務諸表を作成し、行政経営管理の一層の充実を期されたい。

4. 市の資金状況について

① 資金の保有状況について [表1]

保有現預金、基金及び借入金（市債残高）いずれも良化の数値を実現し、市のトータル的資金ポジションと言える「正味資金」はプラスの方向に向かって着実に進んでいる。

ただし、市債残高の削減が毎年60億円以上あったものが、前年度は38億円、今年度は9.6億円とペースダウンした。四日市市クリーンセンターなど積極的な大型投資に起因するものであるが、「慎重な資金運用の基軸」に留意しながら、引き続き改善に向けた取組みに努められたい。

②前年度と比較した資金バランスについて [表2]

[表2]では、前年度に赤字に転じた単年度収支を黒字に回復させ、市債残高、基金現在高と併せて、すべての評価が○に改善された。

さらなる研究・工夫を継続して、より大きな成果と安全・安定性を実現できる資金運用を実践されたい。

③[表1]から見た基金現在高と市債残高の基準について

一つの考え方として、「無借金経営」を目指した基準がある。即ち、[表1]の正味資金を0以上の黒字化を図る目安づくりである。

例えば、10年後に狙う基準値をそれぞれ保有現預金（実質収支）は50億円、基金現在高は500億円、市債残高は550億円とすると、正味資金は0となる。言いかえれば、基金は毎年平均15億円を積上げ、借入金は毎年平均21億円を削減していく基準（目安）の設定である。参考にされたい。

[表1]

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保有現預金(A) (実質収支)	56.8億円	59.4億円	62.3億円	56.8億円	70.0億円
基金現在高(B)	271.5億円	293.3億円	325.5億円	344.3億円	354.1億円
借入金(C) (市債残高)	961.8億円	876.8億円	814.7億円	776.4億円	766.8億円
正味資金 (A + B - C)	△633.5億円	△524.1億円	△426.9億円	△375.3億円	△342.7億円
((A)+(B)) / (C)	34.1%	40.2%	47.6%	51.7%	55.3%

[表2]

	平成27年度		平成26年度	
(I)単年度収支	13.2億円	○	△5.5億円	×
(II)市債残高	9.6億円削減	○	38.4億円削減	○
(III)基金現在高	9.8億円増加	○	18.8億円増加	○
総合評価 (改善額) (I)+(II)+(III)	32.6億円	○	51.7億円	○

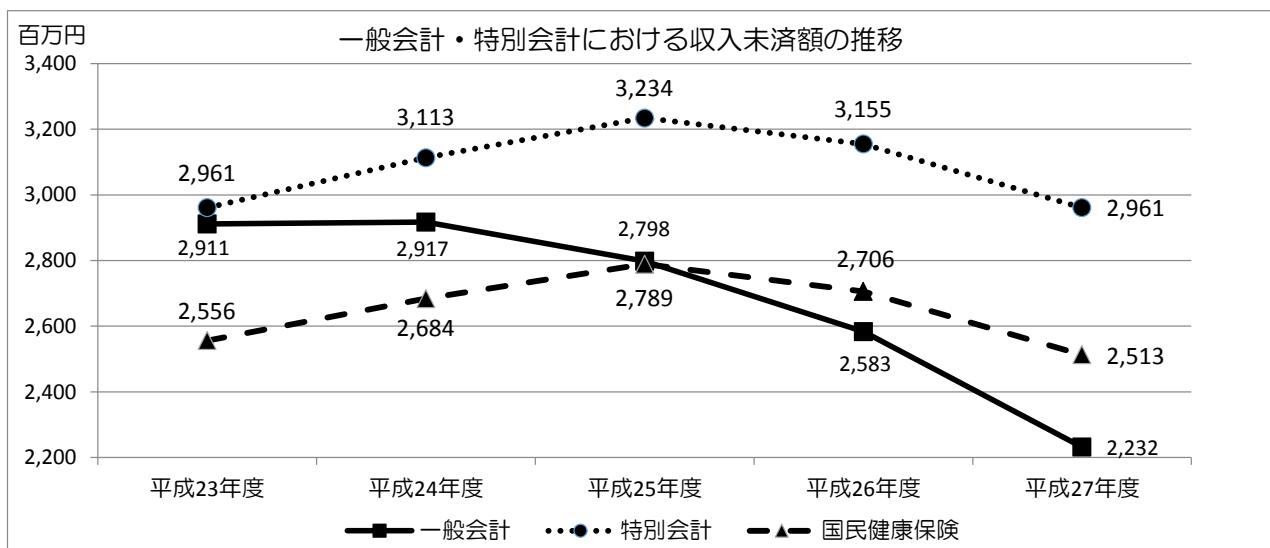
5. 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額は、一般会計では前年度に比べて1,448万円増の1億7,870万円となり、特別会計では前年度に比べて1,831万円減の1億9,850万円となった。

特に、国民健康保険特別会計は1億6,134万円で前年度に比べて2,196万円減少したものの、一般会計全体に匹敵するほどの額となっており、注意が必要である。

また、収入未済額は、一般会計では22億3,236万円で前年度に比べて3億5,138万円の減、特別会計でも29億6,105万円で前年度に比べて1億9,401万円の減、そのうち国民健康保険特別会計が25億1,309万円で前年度に比べて1億9,295万円の減となったものの、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計では、それぞれ1億3,942万円、4,469万円で、前年度に比べて702万円、286万円の増加となっている。

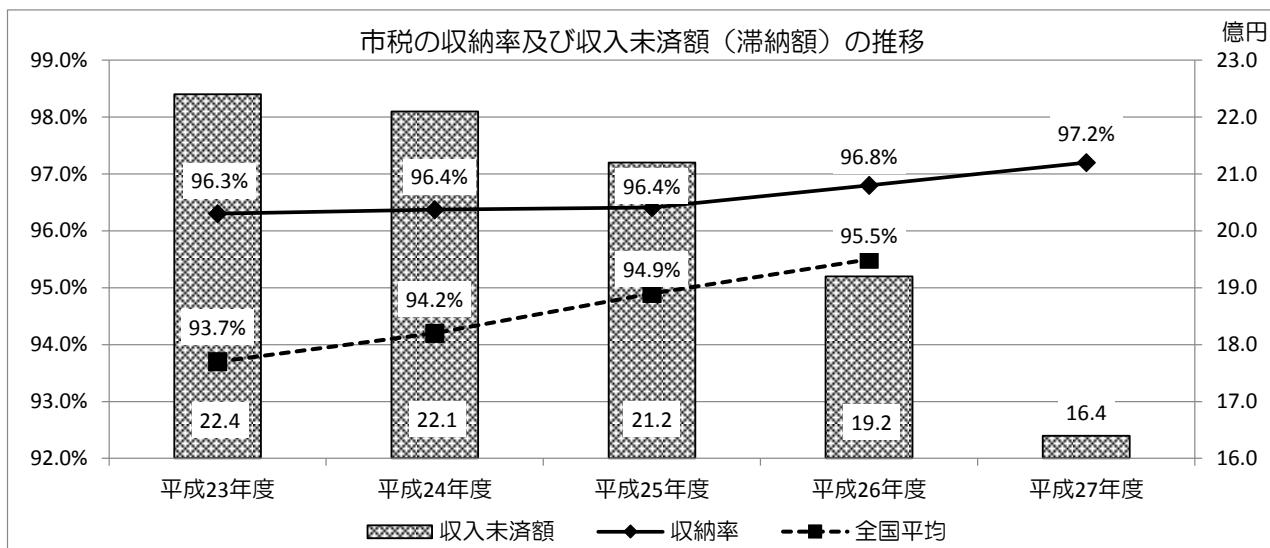
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、平成25年度に設置された債権管理推進本部を中心として、全庁的に徴収対策に取り組み、差押件数の増加などその成果もあらわれてきていることは評価できるが、収入未済を発生させないよう、現年度未納分の早期納付とともに、過年度分についても早期に徴収対策を実施することが求められる。より積極的に滞納防止、徴収対策に努め、適切な債権管理を推進すること。



6. 市税収納率について

市税の収納率は97.2%となり、過去30年間で最高であった前年度をさらに0.4ポイント上回った。全国の市町村平均と比較しても高い収納率を維持するとともに、6年連続で改善方向を維持している。専門性を發揮し、滞納者の状況に応じたきめ細やかな取組みを実践した結果と評価したい。ただし、収納率の改善は取組みによるもの以外の要因も含まれると考えられる。また、取組項目ごとに効果の差異もある。今年度を機に、取組成果をより詳しく分析して、その結果を取りまとめ、債権管理推進本部での次年度以降の取組みにさらに活用するとともに、他市町村の徴収業務にも寄与することを期待したい。

さらに、債権管理推進本部では、債権ごとに年間の目標・実績・取組内容の評価を実施していると聞き及んでいる。債権管理推進本部においては、評価の結果を早期に資料として取りまとるとともに、評価に基づいて市全体としてバラつきのないより効果的な債権管理、徴収対策を推進すること。



7. 不用額について

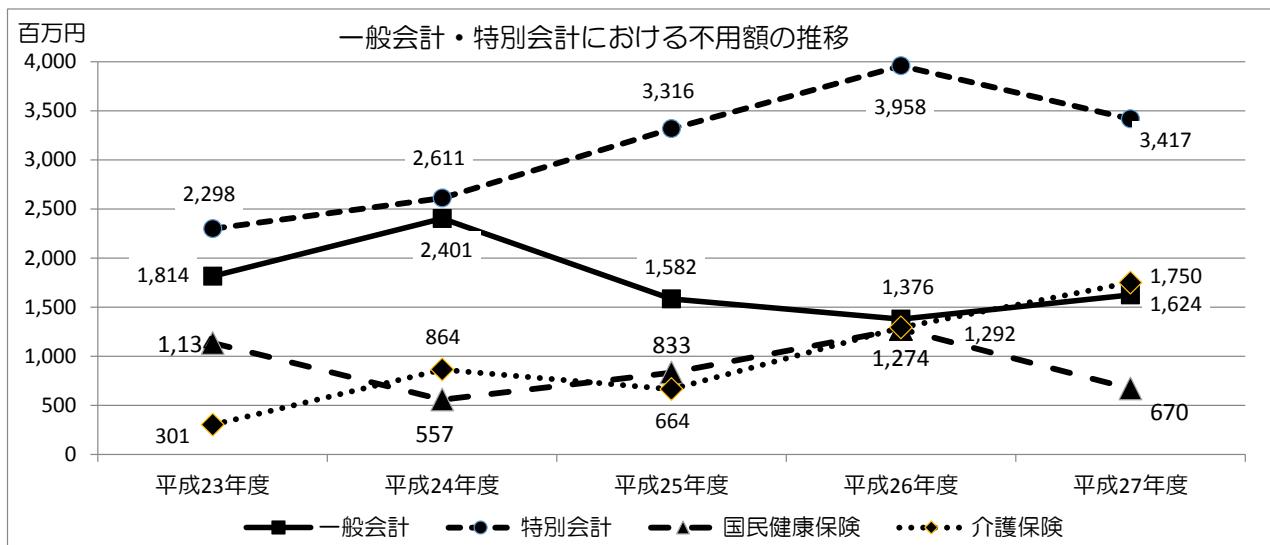
不用額は、一般会計では前年度に比べて2億4,822万円増の16億2,482万円、特別会計では前年度に比べて5億4,084万円減の34億1,728万円となり、一般会計・特別会計あわせて前年度に比べて2億9,262万円減の50億4,211万円となった。

前年度まで3年連続して増加していた特別会計が減額になったものの、一般会計の2倍以上の額となっている。一方、2年連続で減少していた一般会計が増額に転じ、歳出決算額を予算現額で除した執行率は、97.8%から96.9%と約1ポイント減少している。

不用額の増、執行率の減からは、予算編成における精度の悪化が懸念される。一般会計、特別会計ともによりきめ細かに予実分析を実施し、予算精度を高める必要がある。

さらに、多額の不用額が発生することは市民サービスの低下につながることにも留意する必要がある。予算精度を高めることにより、より多くの事業に予算を割り振ることが可能になることを認識し、予算編成に万全を期すること。

(注) 予実分析：予算額と実績額（決算額）の差異内容を分析すること



8. 財産管理について

決算における数値の信憑性を担保するためには、財産の現物実査が極めて重要であることを改めて認識する必要がある。

財政経営部及び会計管理者（室）は、財産管理の重要性を鑑み、現物実査と記録保存について、各所管課に対して、今後も引き続き周知徹底を図ること。

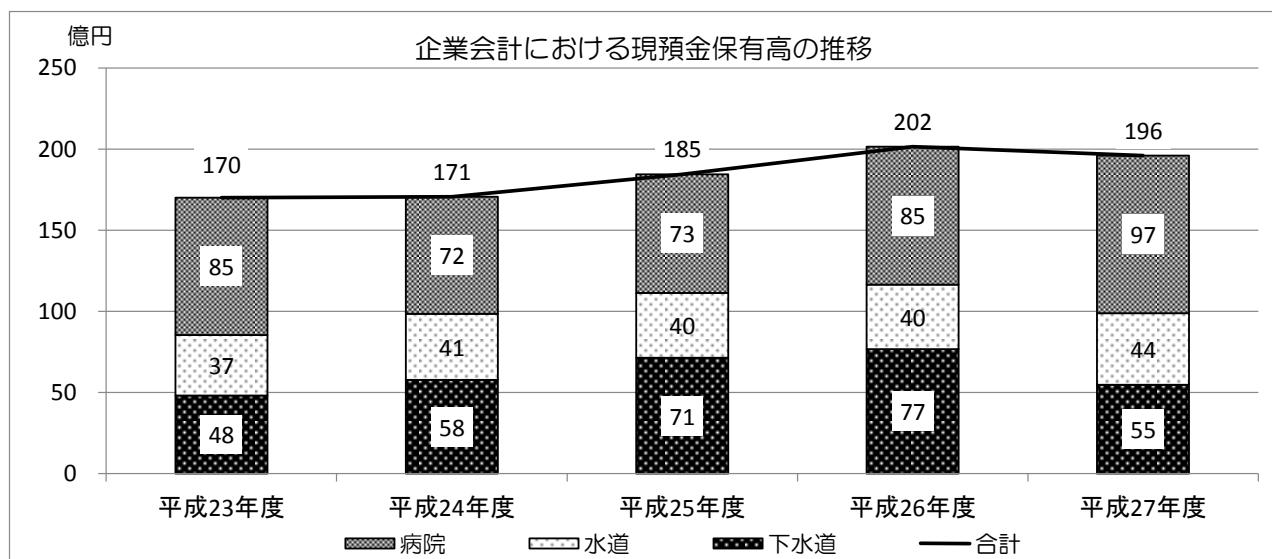
土地、建物、工作物や備品について、年度末においては、必ず、全財産を実査し、台帳との数量突合を行うこと。また、実査時には、員数の確認とともに品質保持、安全、使用状況、事故防止の確認を行うこと。併せて、実査を実効あるものとするため、実査した記録（日時、対象、数量、特記事項、担当者・所属長の確認印など）を文書にして残すこと。

9. 臨時財政対策債について

臨時財政対策債について、地方交付税での算定、償還年数、公債費負担比率への影響などを十分に考慮し、市の財政運営において最も有利となるよう発行について研究すること。

10. 企業会計の保有資金の有効活用について

本市の企業会計では、平成27年度末において合わせて200億円近い現預金を保有している。他会計貸付金制度の運用による全市的な金利コスト縮減など、保有現預金の有効活用の方策を早急に研究し、実施に向けた取組みを進めること。



平成 27 年度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 27 年度 会計別実質収支及び単年度収支表	7 0
第 2 表	平成 27 年度 会計別歳入歳出決算総括表	7 2
第 3 表	平成 27 年度 一般・特別会計歳入状況一覧表	7 4
第 4 表	平成 27 年度 一般・特別会計歳出状況一覧表	7 6
第 5 表	平成 27 年度 一般会計歳入財源別分類表	7 8
第 6 表	平成 27 年度 一般・特別会計歳出使途別分類表	8 0
第 7 表	平成 27 年度 一般会計歳出節別集計表	8 2
第 8 表	平成 27 年度 特別会計歳出節別集計表	8 3
第 9 表	一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 4
第 10 表	平成 27 年度 基金の状況	8 5
参考資料	平成 26 年度 比較都市の財政状況	8 6

第1表 平成27年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	121,601,487,381	118,622,111,854	2,979,375,527
特 別 会 計	82,825,330,539	78,359,107,522	4,466,223,017
競 輪 事 業	17,356,258,507	16,403,819,318	952,439,189
国 民 健 康 保 険	35,644,241,226	34,153,652,885	1,490,588,341
食肉センタ一食肉市場	669,909,358	654,854,279	15,055,079
土 地 区 画 整 理 事 業	373,238,778	366,197,183	7,041,595
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	42,636,266	8,904,395	33,731,871
公 共 用 地 取 得 事 業	481,461,932	481,461,932	0
農 業 集 落 排 水 事 業	323,520,334	307,875,578	15,644,756
介 護 保 険	22,441,670,765	20,509,972,449	1,931,698,316
後 期 高 齢 者 医 療	5,492,393,373	5,472,369,503	20,023,870
合 計	204,426,817,920	196,981,219,376	7,445,598,544

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
円	円	円	円	円
444,347,068	2,535,028,459	2,107,791,127	427,237,332	△ 349,341,630
0	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	△ 202,163,688
0	952,439,189	955,849,465	△ 3,410,276	56,371,388
0	1,490,588,341	1,204,903,508	285,684,833	△ 380,913,542
0	15,055,079	7,759,098	7,295,981	609,275
0	7,041,595	11,374,371	△ 4,332,776	7,778,459
0	33,731,871	23,413,401	10,318,470	3,924,005
0	0	0	0	0
0	15,644,756	8,087,908	7,556,848	△ 20,540,425
0	1,931,698,316	1,337,016,415	594,681,901	127,464,177
0	20,023,870	22,386,624	△ 2,362,754	3,142,975
444,347,068	7,001,251,476	5,678,581,917	1,322,669,559	△ 551,505,318

第2表 平成27年度 会計別歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入			決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	
一 般 会 計	円 122,379,207,661	円 121,601,487,381	% 59.5	% 99.4
特 別 会 計	81,776,396,000	82,825,330,539	40.5	101.3
競 輪 事 業	17,336,758,000	17,356,258,507	8.5	100.1
国 民 健 康 保 険	34,823,992,000	35,644,241,226	17.4	102.4
食肉センター食肉市場	671,575,000	669,909,358	0.3	99.8
土 地 区 画 整 理 事 業	372,481,000	373,238,778	0.2	100.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	12,400,000	42,636,266	0.0	343.8
公 共 用 地 取 得 事 業	481,464,000	481,461,932	0.2	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	315,900,000	323,520,334	0.2	102.4
介 護 保 険	22,260,632,000	22,441,670,765	11.0	100.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,501,194,000	5,492,393,373	2.7	99.8
合 計	204,155,603,661	204,426,817,920	100.0	100.1

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	(参 考)	
予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 割 合		平 成 2 6 年 度 歳 入 歳 出 差 引 額	
円	円	%	%	円	円	
122,379,207,661	118,622,111,854	60.2	96.9	2,979,375,527	2,456,833,630	
81,776,396,000	78,359,107,522	39.8	95.8	4,466,223,017	3,570,790,790	
17,336,758,000	16,403,819,318	8.3	94.6	952,439,189	955,849,465	
34,823,992,000	34,153,652,885	17.3	98.1	1,490,588,341	1,204,903,508	
671,575,000	654,854,279	0.3	97.5	15,055,079	7,759,098	
372,481,000	366,197,183	0.2	98.3	7,041,595	11,374,371	
12,400,000	8,904,395	0.0	71.8	33,731,871	23,413,401	
481,464,000	481,461,932	0.2	100.0	0	0	
315,900,000	307,875,578	0.2	97.5	15,644,756	8,087,908	
22,260,632,000	20,509,972,449	10.4	92.1	1,931,698,316	1,337,016,415	
5,501,194,000	5,472,369,503	2.8	99.5	20,023,870	22,386,624	
204,155,603,661	196,981,219,376	100.0	96.5	7,445,598,544	6,027,624,420	

第3表 平成27年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	円 122,379,207,661	円 124,012,557,911	円 121,601,487,381	% 99.4
特 別 会 計	81,776,396,000	85,984,895,291	82,825,330,539	101.3
競 輪 事 業	17,336,758,000	17,356,258,507	17,356,258,507	100.1
国 民 健 康 保 険	34,823,992,000	38,318,673,980	35,644,241,226	102.4
食 肉 センター 食 肉 市 場	671,575,000	669,909,358	669,909,358	99.8
土 地 区 画 整 理 事 業	372,481,000	373,238,778	373,238,778	100.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	12,400,000	306,449,351	42,636,266	343.8
公 共 用 地 取 得 事 業	481,464,000	481,461,932	481,461,932	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	315,900,000	323,552,734	323,520,334	102.4
介 護 保 険	22,260,632,000	22,617,611,902	22,441,670,765	100.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,501,194,000	5,537,738,749	5,492,393,373	99.8
合 计	204,155,603,661	209,997,453,202	204,426,817,920	100.1

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 濟 額		予算現額と決算額との比較		
	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合	金額 (増△減)	予算現額に対する割合
%	円	%	円	%	円	%	
98.1	178,706,914	0.1	2,232,363,616	1.8	△ 777,720,280	△ 0.6	
96.3	198,505,931	0.2	2,961,058,821	3.4	1,048,934,539	1.3	
100.0	0	0.0	0	0.0	19,500,507	0.1	
93.0	161,341,392	0.4	2,513,091,362	6.6	820,249,226	2.4	
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,665,642	△ 0.2	
100.0	0	0.0	0	0.0	757,778	0.2	
13.9	0	0.0	263,813,085	86.1	30,236,266	243.8	
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,068	0.0	
100.0	0	0.0	32,400	0.0	7,620,334	2.4	
99.2	36,515,731	0.2	139,425,406	0.6	181,038,765	0.8	
99.2	648,808	0.0	44,696,568	0.8	△ 8,800,627	△ 0.2	
97.3	377,212,845	0.2	5,193,422,437	2.5	271,214,259	0.1	

第4表 平成27年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	円 122,379,207,661	円 118,622,111,854	% 96.9
特 別 会 計	81,776,396,000	78,359,107,522	95.8
競 輪 事 業	17,336,758,000	16,403,819,318	94.6
国 民 健 康 保 険	34,823,992,000	34,153,652,885	98.1
食肉センター食肉市場	671,575,000	654,854,279	97.5
土 地 区 画 整 理 事 業	372,481,000	366,197,183	98.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	12,400,000	8,904,395	71.8
公 共 用 地 取 得 事 業	481,464,000	481,461,932	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	315,900,000	307,875,578	97.5
介 護 保 険	22,260,632,000	20,509,972,449	92.1
後 期 高 齢 者 医 療	5,501,194,000	5,472,369,503	99.5
合 计	204,155,603,661	196,981,219,376	96.5

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
円	円	円	%	円	%
2,132,272,762	0	2,132,272,762	1.7	1,624,823,045	1.3
0	0	0	0.0	3,417,288,478	4.2
0	0	0	0.0	932,938,682	5.4
0	0	0	0.0	670,339,115	1.9
0	0	0	0.0	16,720,721	2.5
0	0	0	0.0	6,283,817	1.7
0	0	0	0.0	3,495,605	28.2
0	0	0	0.0	2,068	0.0
0	0	0	0.0	8,024,422	2.5
0	0	0	0.0	1,750,659,551	7.9
0	0	0	0.0	28,824,497	0.5
2,132,272,762	0	2,132,272,762	1.0	5,042,111,523	2.5

第5表 平成27年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額との割合
自 主 財 源	市 税	円 61,665,900,000	円 64,317,671,264	円 62,545,149,694	% 97.2
	分担金及び負担金	1,297,555,795	1,362,222,450	1,279,389,775	93.9
	使用料及び手数料	2,209,862,000	2,469,232,807	2,223,552,262	90.1
	財産収入	179,717,000	179,992,380	179,992,380	100.0
	寄附金	103,101,000	100,689,478	100,689,478	100.0
	繰入金	1,943,210,000	1,864,106,773	1,864,106,773	100.0
	繰越金	2,456,833,503	2,456,833,630	2,456,833,630	100.0
	諸収入	5,500,956,000	5,898,351,876	5,588,316,136	94.7
	計	75,357,135,298	78,649,100,658	76,238,030,128	96.9
依 存 財 源	地方譲与税	1,110,001,000	1,194,277,042	1,194,277,042	100.0
	利子割交付金	130,000,000	100,173,000	100,173,000	100.0
	配当割交付金	300,000,000	341,331,000	341,331,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	310,638,000	310,638,000	100.0
	地方消費税交付金	5,771,000,000	5,896,445,000	5,896,445,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	93,465,364	93,465,364	100.0
	自動車取得税交付金	144,000,000	203,969,000	203,969,000	100.0
	地方特例交付金	190,772,000	190,772,000	190,772,000	100.0
	地方交付税	2,388,793,000	2,344,147,000	2,344,147,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	68,000,000	59,302,000	59,302,000	100.0
	国庫支出金	20,646,445,363	19,366,621,601	19,366,621,601	100.0
	県支出金	6,676,006,000	6,414,561,246	6,414,561,246	100.0
	市債	9,207,055,000	8,847,755,000	8,847,755,000	100.0
	計	47,022,072,363	45,363,457,253	45,363,457,253	100.0
合 計		122,379,207,661	124,012,557,911	121,601,487,381	98.1

不 納 欠 損 額		収 入 未 濟 額		決算対前年度増△減率			決算額構成比推移		
金 額	調 定 額 と の 割 合	金 額	調 定 額 と の 割 合	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
129,346,759	0.2	1,643,174,811	2.6	△ 1.7	1.4	1.0	56.9	55.6	51.4
7,173,928	0.5	75,658,747	5.6	2.3	6.4	0.2	1.1	1.1	1.1
40,982,410	1.7	204,698,135	8.3	△ 2.1	10.4	1.1	1.9	2.0	1.8
0	0.0	0	0.0	△ 18.9	179.1	△ 51.1	0.1	0.3	0.1
0	0.0	0	0.0	8061.9	△ 95.1	154.9	0.8	0.0	0.1
0	0.0	0	0.0	10.0	17.6	262.8	0.4	0.5	1.5
0	0.0	0	0.0	△ 18.0	15.9	△ 15.3	2.3	2.6	2.0
1,203,817	0.0	308,831,923	5.2	2.2	2.8	13.8	4.5	4.4	4.6
178,706,914	0.2	2,232,363,616	2.8	△ 1.0	1.6	2.9	68.0	66.5	62.7
0	0.0	0	0.0	△ 2.4	△ 1.7	2.3	1.1	1.0	1.0
0	0.0	0	0.0	4.0	△ 20.4	△ 14.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	97.3	85.5	△ 17.1	0.2	0.4	0.3
0	0.0	0	0.0	1227.8	△ 36.6	31.6	0.3	0.2	0.3
0	0.0	0	0.0	△ 0.9	19.7	58.9	2.9	3.3	4.8
0	0.0	0	0.0	0.9	△ 3.1	△ 0.5	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	9.6	△ 63.2	61.7	0.3	0.1	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 1.5	△ 3.6	4.3	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	5.2	△ 12.0	△ 8.1	2.7	2.3	1.9
0	0.0	0	0.0	△ 5.0	△ 11.6	4.5	0.1	0.1	0.0
0	0.0	0	0.0	14.0	6.8	25.5	13.5	13.8	15.9
0	0.0	0	0.0	△ 2.8	9.1	△ 0.0	5.5	5.8	5.3
0	0.0	0	0.0	58.4	26.6	30.0	5.0	6.1	7.3
0	0.0	0	0.0	13.8	8.7	21.6	32.0	33.5	37.3
178,706,914	0.1	2,232,363,616	1.8	3.3	3.9	9.1	100.0	100.0	100.0

第6表 平成27年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したもの

区分	分	人 件 費 (注1)				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
一般会計	1 議 会 費	450,813,195	176,964,324	627,777,519	3.6	43,017,171
	2 総 務 費	4,093,895,778	662,844,265	4,756,740,043	27.1	4,674,124,325
	3 民 生 費	2,480,012,279	588,572,997	3,068,585,276	17.5	2,408,390,593
	4 衛 生 費	1,562,817,768	306,130,231	1,868,947,999	10.6	16,709,952,587
	5 労 働 費	23,700	0	23,700	0.0	50,582,680
	6 農 林 水 産 業 費	253,324,020	46,920,041	300,244,061	1.7	178,249,873
	7 商 工 費	194,575,996	35,563,406	230,139,402	1.3	185,616,170
	8 土 木 費	1,200,658,651	229,460,707	1,430,119,358	8.1	5,648,207,529
	9 消 防 費	2,416,736,722	446,680,005	2,863,416,727	16.3	1,873,989,643
	10 教 育 費	1,972,387,558	465,336,991	2,437,724,549	13.9	5,673,720,303
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	95,863,519
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
計		14,625,245,667	2,958,472,967	17,583,718,634	100.0	37,541,714,393
特別会計	競 輪 事 業	43,643,793	12,693,567	56,337,360	11.9	2,325,634,214
	国 民 健 康 保 険	71,317,060	18,905,735	90,222,795	19.1	497,235,326
	食肉センター食肉市場	17,602,312	3,384,425	20,986,737	4.4	401,455,406
	土 地 区 画 整 理 事 業	22,692,065	4,265,681	26,957,746	5.7	48,949,980
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,453,875	873,211	5,327,086	1.1	60,333
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	161,250,793
	介 護 保 険	181,675,916	30,571,947	212,247,863	45.0	589,600,312
	後 期 高 齢 者 医 療	49,593,736	10,113,473	59,707,209	12.7	41,406,392
計		390,978,757	80,808,039	471,786,796	100.0	4,065,592,756
合 計		15,016,224,424	3,039,281,006	18,055,505,430	—	41,607,307,149

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 その他	費 (注2) 計	構成比 %	その他経費 (注3)		合 計 円	各経費の割合		
			その他経費 円	構成比 %		人件費 %	物件費 %	その他 %
23,409,870	66,427,041	0.1	0	0.0	694,204,560	90.4	9.6	0.0
2,498,730,306	7,172,854,631	8.2	2,866,244,730	20.7	14,795,839,404	32.1	48.5	19.4
24,448,929,334	26,857,319,927	30.8	7,674,194,904	55.3	37,600,100,107	8.2	71.4	20.4
2,368,322,377	19,078,274,964	21.9	1,188,494	0.0	20,948,411,457	8.9	91.1	0.0
3,283,220	53,865,900	0.1	0	0.0	53,889,600	0.0	100.0	0.0
316,944,978	495,194,851	0.6	685,884,000	4.9	1,481,322,912	20.3	33.4	46.3
817,867,599	1,003,483,769	1.2	2,139,700,000	15.4	3,373,323,171	6.8	29.7	63.4
8,781,244,829	14,429,452,358	16.6	398,250,150	2.9	16,257,821,866	8.8	88.8	2.4
108,657,159	1,982,646,802	2.3	0	0.0	4,846,063,529	59.1	40.9	0.0
467,755,102	6,141,475,405	7.0	101,237,271	0.7	8,680,437,225	28.1	70.8	1.2
0	95,863,519	0.1	0	0.0	95,863,519	0.0	100.0	0.0
9,794,834,504	9,794,834,504	11.2	0	0.0	9,794,834,504	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
49,629,979,278	87,171,693,671	100.0	13,866,699,549	100.0	118,622,111,854	14.8	73.5	11.7
13,584,156,208	15,909,790,422	21.0	437,691,536	22.2	16,403,819,318	0.3	97.0	2.7
33,091,986,991	33,589,222,317	44.2	474,207,773	24.1	34,153,652,885	0.3	98.3	1.4
232,412,136	633,867,542	0.8	0	0.0	654,854,279	3.2	96.8	0.0
290,285,120	339,235,100	0.4	4,337	0.0	366,197,183	7.4	92.6	0.0
3,516,976	3,577,309	0.0	0	0.0	8,904,395	59.8	40.2	0.0
481,461,932	481,461,932	0.6	0	0.0	481,461,932	0.0	100.0	0.0
146,624,785	307,875,578	0.4	0	0.0	307,875,578	0.0	100.0	0.0
18,648,359,778	19,237,960,090	25.3	1,059,764,496	53.7	20,509,972,449	1.0	93.8	5.2
5,371,255,902	5,412,662,294	7.1	0	0.0	5,472,369,503	1.1	98.9	0.0
71,850,059,828	75,915,652,584	100.0	1,971,668,142	100.0	78,359,107,522	0.6	96.9	2.5
121,480,039,106	163,087,346,255	—	15,838,367,691	—	196,981,219,376	9.2	82.8	8.0

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成27年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額			予算現額 に対する 割合
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%		%
1 報 酬	631,636,215	0.5	611,556,302	0.5	96.8	
2 納 料	7,057,417,311	5.8	7,052,935,564	5.9	99.9	
3 職 員 手 当 等	7,027,918,534	5.7	6,960,753,801	5.9	99.0	
4 共 濟 費	2,972,385,782	2.4	2,949,864,116	2.5	99.2	
5 災 害 補 償 費	5,537,055	0.0	5,450,051	0.0	98.4	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,158,800	0.0	3,158,800	0.0	100.0	
7 貸 金	2,168,826,376	1.8	2,107,865,149	1.8	97.2	
8 報 償 費	1,127,922,340	0.9	1,097,970,679	0.9	97.3	
9 旅 費	158,701,168	0.1	131,007,241	0.1	82.5	
10 交 際 費	5,517,623	0.0	3,450,536	0.0	62.5	
11 需 用 費	2,820,189,465	2.3	2,671,820,653	2.3	94.7	
12 役 務 費	559,055,691	0.5	510,535,872	0.4	91.3	
13 委 託 料	10,392,734,623	8.5	9,751,113,156	8.2	93.8	
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	736,063,696	0.6	707,140,773	0.6	96.1	
15 工 事 請 負 費	19,574,127,155	16.0	19,006,168,550	16.0	97.1	
16 原 材 料 費	70,204,660	0.1	67,726,227	0.1	96.5	
17 公 有 財 産 購 入 費	920,278,062	0.8	851,781,649	0.7	92.6	
18 備 品 購 入 費	941,364,400	0.8	635,133,908	0.5	67.5	
19 負担金補助及び交付金	15,723,907,762	12.8	14,538,497,929	12.3	92.5	
20 扶 助 費	23,100,780,743	18.9	22,749,764,183	19.2	98.5	
21 貸 付 金	2,225,270,000	1.8	2,225,070,000	1.9	100.0	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,129,339,289	1.7	2,073,415,892	1.7	97.4	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,273,930,459	8.4	10,260,203,774	8.6	99.9	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—	
25 積 立 金	3,055,948,952	2.5	3,053,087,589	2.6	99.9	
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—	
27 公 課 費	8,359,500	0.0	8,097,500	0.0	96.9	
28 繰 出 金	8,588,545,000	7.0	8,588,541,960	7.2	100.0	
(予備費)	100,087,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	122,379,207,661	100.0	118,622,111,854	100.0	96.9	

第8表 平成27年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額			予算現額 に対する 割合
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%		%
1 報酬	48,205,800	0.1	44,689,900	0.1	92.7	
2 納料	196,911,977	0.2	190,977,912	0.2	97.0	
3 職員手当等	162,535,400	0.2	155,310,945	0.2	95.6	
4 共済費	83,868,823	0.1	80,808,039	0.1	96.4	
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	—	
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	—	
7 賃金	139,976,313	0.2	136,155,443	0.2	97.3	
8 報償費	614,442,331	0.8	608,951,741	0.8	99.1	
9 旅費	4,006,704	0.0	3,617,662	0.0	90.3	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	—	
11 需用費	250,158,240	0.3	245,687,748	0.3	98.2	
12 役務費	331,405,386	0.4	325,053,312	0.4	98.1	
13 委託料	2,156,352,509	2.6	2,106,462,556	2.7	97.7	
14 使用料及び賃借料	421,446,999	0.5	418,851,972	0.5	99.4	
15 工事請負費	221,415,443	0.3	210,207,660	0.3	94.9	
16 原材料費	55,296	0.0	55,296	0.0	100.0	
17 公有財産購入費	6,289,000	0.0	6,288,036	0.0	100.0	
18 備品購入費	4,731,170	0.0	4,261,330	0.0	90.1	
19 負担金補助及び交付金	60,560,331,000	74.1	58,199,377,224	74.3	96.1	
20 扶助費	84,535,898	0.1	72,848,872	0.1	86.2	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	—	
22 補償補填及び賠償金	10,446,611	0.0	10,166,011	0.0	97.3	
23 償還金利子及び割引料	13,622,506,000	16.7	13,563,293,621	17.3	99.6	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	
25 積立金	1,821,671,000	2.2	1,821,668,142	2.3	100.0	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	—	
27 公課費	8,604,100	0.0	4,374,100	0.0	50.8	
28 繰出金	150,000,000	0.2	150,000,000	0.2	100.0	
(予備費)	876,500,000	1.1	0	0.0	0.0	
合計	81,776,396,000	100.0	78,359,107,522	100.0	95.8	

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特 別 会 計	競 輪 事 業	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	国 民 健 康 保 険	1,541,318,000	1,498,342,790	1,512,286,000	1,560,733,678	1,838,369,667
	食肉センター食肉市場	360,835,000	382,968,000	372,296,000	427,220,000	399,728,000
	土 地 区 画 整 理 事 業	586,241,000	581,121,000	558,734,000	410,425,000	339,848,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	0	0
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	152,217,000	157,175,000	170,839,000	158,284,000	200,786,000
	介 護 保 険	2,403,640,000	2,538,848,000	2,676,604,000	2,814,418,000	2,925,439,000
	後 期 高 齢 者 医 療	2,392,504,000	2,526,812,000	2,661,912,000	2,710,423,106	2,884,371,293
計		7,436,755,000	7,685,266,790	7,952,671,000	8,081,503,784	8,588,541,960
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	1,593,735,122	1,191,821,910	1,115,207,125	965,217,029	988,604,873
	水 道 事 業 会 計	17,456,083	17,370,859	17,370,164	22,367,333	18,492,461
	下 水 道 事 業 会 計	6,925,000,000	6,925,000,000	6,910,000,000	6,838,700,000	6,884,400,000
	計	8,536,191,205	8,134,192,769	8,042,577,289	7,826,284,362	7,891,497,334
合 計		15,972,946,205	15,819,459,559	15,995,248,289	15,907,788,146	16,480,039,294

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特 別	競 輪 事 業	円 100,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000	円 150,000,000
	合 計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	150,000,000

第10表 平成27年度 基金の状況

(単位:円)

基 金 別	平成26年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高		平成27年度末 現 在 高
		増高	減高	
災 害 救 助 基 金	107,042,615	88,033	760,000	106,370,648
小 菅 科 学 教 育 振 興 基 金	29,797,074	25,042		29,822,116
財 政 調 整 基 金	10,110,529,192	1,062,196,870	130,404,000	11,042,322,062
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	4,268,364,608	474,207,773	1,176,927,000	3,565,645,381
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	436,897,451	25,926,911		462,824,362
中 小 企 業 振 興 基 金	11,991,801		4,546,106	7,445,695
文 化 振 興 基 金	189,216,903	2,000,000	2,056,179	189,160,724
東 橋 北 住 環 境 整 備 基 金	21,078,446	4,337	5,070,000	16,012,783
国 際 交 流 基 金	109,666,581	4,000,000	10,547,700	103,118,881
都 市 基 盤 ・ 公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,559,066,087	1,777,904,328	31,533,718	5,305,436,697
減 債 基 金	302,576,262	14,559,426	13,391,143	303,744,545
广 域 基 幹 道 路 整 備 基 金	997,472,379	838,295		998,310,674
緑 化 基 金	134,172,542	3,068,547	14,039,248	123,201,841
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	11,289,598		1,190,512	10,099,086
市 営 住 宅 整 備 基 金	255,688,203		233,870,000	21,818,203
廃 棄 物 处 理 施 設 整 備 基 金	1,398,216,614	1,175,088	1,143,229,157	256,162,545
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	381,807,187	1,059,764,496	850,432,000	591,139,683
競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	1,506,909,076	1,266,436		1,508,175,512
学 校 施 設 整 備 基 金	1,385,931,921	101,212,229		1,487,144,150
ま ち づ く り 事 業 基 金	2,962,955,638	2,490,126	94,171,010	2,871,274,754
土 地 開 発 公 社 経 営 健 全 化 基 金	3,681,471,539	3,093,980		3,684,565,519
市 立 四 日 市 病 院 整 備 基 金	15,951,798	13,406		15,965,204
内 部 ・ 八 王 子 線 基 金	800,652,055	54,495,308	184,368,000	670,779,363
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	600,000,000	286,425,100		886,425,100
土 地 開 発 基 金	1,151,153,830			1,151,153,830
合 計	34,429,899,400	4,874,755,731	3,896,535,773	35,408,119,358

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金367,177円、市営住宅整備基金214,885円、文化振興基金159,821円、緑化基金113,236円、国際交流基金93,765円、中小企業振興基金10,078円、ふるさと・水と土保全基金9,488円である。

参考資料：平成26年度 比較都市(16市) の財政状況

比較都市については6頁（注2）参照

区分	住民基本台帳人口 人 H27.1.1	基準財政 収入額 千円	基準財政 需要額 千円	標準財政 規模 千円	財政力 指 数	経常収 支比率 %	公債費 負担比 率 %	実質収 支比率 %
青森市	295,898	29,244,175	55,109,519	69,734,099	0.53	91.1	20.2	3.6
秋田市	319,084	35,611,218	55,070,168	73,530,463	0.63	91.4	18.0	2.9
郡山市	326,808	38,993,109	50,617,116	68,162,431	0.74	87.5	10.6	6.6
川越市	349,378	42,944,812	44,745,068	61,243,692	0.95	94.2	12.8	8.4
越谷市	333,736	37,121,230	40,312,606	55,582,085	0.91	88.9	12.4	6.2
岐阜市	415,520	51,533,182	61,922,865	86,078,986	0.82	88.9	13.3	8.8
豊橋市	378,890	50,896,578	53,190,334	72,453,758	0.95	89.0	13.4	5.7
岡崎市	380,537	51,664,149	52,065,296	69,749,629	0.98	86.6	7.3	6.3
豊田市	421,701	66,848,889	64,574,409	95,929,778	1.04	67.1	9.2	5.6
春日井市	310,495	39,229,530	40,391,409	54,858,151	0.96	94.7	14.0	4.7
一宮市	386,538	40,332,004	48,744,005	68,603,249	0.82	88.7	10.9	5.4
大津市	342,832	38,802,379	48,870,209	67,984,314	0.79	89.4	14.6	2.3
吹田市	362,845	47,775,313	49,007,767	67,271,327	0.97	96.4	8.4	1.7
明石市	297,547	31,699,175	41,136,849	55,298,260	0.76	93.9	16.9	1.8
高知市	337,412	36,123,899	64,261,360	83,155,998	0.56	93.7	24.8	0.9
四日市市	312,753	49,827,488	50,257,035	69,301,444	0.99	88.9	15.5	3.1
16市平均	348,248	43,040,446	51,267,251	69,933,604	0.84	89.4	13.9	4.6

四日市市の財政状況の推移

23年度	305,840	48,917,535	49,427,748	68,422,072	1.019	84.2	16.4	3.3
24年度	313,195	49,930,308	50,291,463	69,539,493	0.984	86.9	17.3	2.8
25年度	313,203	49,435,086	50,130,413	69,836,086	0.990	86.3	16.5	3.6
26年度	312,753	49,827,488	50,257,035	69,301,444	0.990	88.9	15.5	3.1
27年度	312,457	51,128,429	51,460,338	69,585,958	0.990	85.6	13.4	3.7